

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月16日

【事業年度】 第80期(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階 当社東京支店

【電話番号】 (03)6803 - 2163(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 片沼 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号横浜東口ウィスポーツビル16階)

株式会社ヤマト 千葉支店
(千葉県千葉市中央区末広四丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	(千円)	43,767,111	45,576,414	44,500,177	48,296,211	53,168,544
経常利益	(千円)	3,369,562	3,896,910	2,517,191	2,331,818	5,283,756
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,288,515	2,757,089	1,866,760	1,479,470	3,932,952
包括利益	(千円)	4,142,385	2,126,225	1,603,718	3,726,874	5,032,113
純資産額	(千円)	31,628,118	33,369,293	34,361,342	37,335,019	41,236,123
総資産額	(千円)	44,408,814	45,876,066	47,703,143	52,888,840	58,847,492
1株当たり純資産額	(円)	1,231.40	1,299.39	1,354.24	1,478.02	1,659.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	88.96	107.47	72.86	58.65	158.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	72.7	72.0	70.5	69.9
自己資本利益率	(%)	7.7	8.5	5.5	4.1	10.0
株価収益率	(倍)	7.9	6.8	11.1	17.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,425,568	2,895,438	1,579,847	3,915,638	4,534,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,598,171	679,827	453,434	596,416	643,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	505,006	401,423	377,875	1,091,104	1,165,071
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,974,416	8,788,602	6,377,445	8,605,562	11,331,736
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	926 (76)	1,103 (75)	1,106 (70)	1,125 (83)	1,146 (72)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用し、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 第78期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。
- 4 表示方法の変更により、第77期以前において従来「完成工事高」として表示していたものは、「売上高」として表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
完成工事高 (千円)	38,176,237	40,182,860	37,152,349	39,635,213	44,462,385
経常利益 (千円)	2,606,550	3,213,451	2,001,901	2,065,844	4,499,821
当期純利益 (千円)	1,770,421	2,324,322	1,606,805	1,554,229	3,034,426
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	27,762,074	29,136,898	29,839,700	32,924,619	35,621,729
総資産額 (千円)	38,478,997	38,618,363	40,311,098	45,504,503	50,398,731
1株当たり純資産額 (円)	1,082.10	1,135.70	1,176.82	1,305.50	1,436.11
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	25.00	27.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.82	90.60	62.71	61.61	122.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	75.4	74.0	72.4	70.7
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	5.4	5.0	8.9
株価収益率 (倍)	10.3	8.1	12.9	16.9	12.5
配当性向 (%)	21.8	27.6	39.9	43.8	36.9
従業員数 (名)	735	774	783	792	791
株主総利回り (%)	141.7	151.9	171.7	223.2	325.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(160.6)	(155.6)	(161.6)	(236.2)	(245.7)
最高株価 (円)	782	841	901	1,112	1,553
最低株価 (円)	547	645	661	828	850

- (注) 1 第80期の1株当たり配当額45円には、記念配当5円を含んでいます。
2 第80期の1株当たり配当額45円については、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

2 【沿革】

1946年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
1948年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
1951年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
1954年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
1957年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
1957年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
1958年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
1963年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
1963年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
1964年 7月	旧本社社屋(現別館)を新築して移転
1964年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1970年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して植竹町へ移転
1973年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
1979年 4月	群馬県前橋市に教育センターを開設
1982年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
1985年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
1989年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
1993年 4月	現在地に本社社屋を新築
1995年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
1995年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1997年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
1999年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2000年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
2006年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
2006年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
2007年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
2010年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現社名 株式会社サイエイヤマト 現連結子会社)
2010年 7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設
2013年10月	群馬県前橋市に朝倉工場を開設
2015年 2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社(現連結子会社)を設立
2015年11月	朝倉工場敷地内にサポートセンター開設
2017年10月	埼玉支店及び埼玉ヤマトを現在地へ移転
2018年 3月	群馬県前橋市の株式会社大塚製作所の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2018年 4月	群馬県前橋市に株式会社ロードステーション前橋上武(現連結子会社)を設立
2019年 5月	群馬県前橋市の株式会社テンダーの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2019年10月	千葉支店を現在地へ移転
2020年10月	本社敷地内にプロダクトセンターを新築
2021年11月	宮城県仙台市の日新設計株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年 2月	東京支店を現在地へ移転
2022年 3月	山形県山形市の株式会社スズデンの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年10月	横浜支店を現在地へ移転
2025年 3月	群馬県利根郡みなかみ町の上毛建設株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)

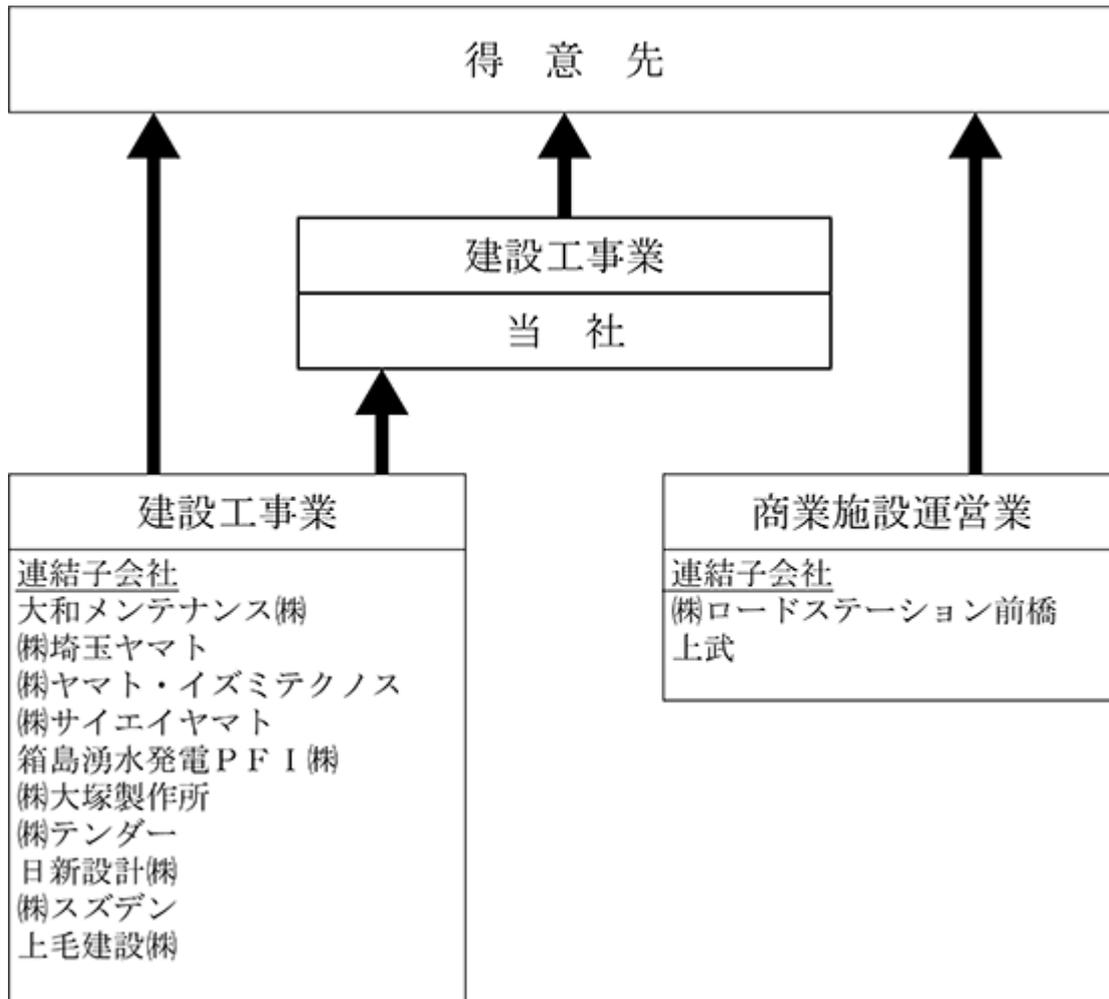
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、建設工事業を主に営んでいます。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	会社
建設工事業	建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びに、これらに関連する事業	当社
	上記各種工事に関わる修理工事及び空調衛生設備工事の施工、保守、点検、維持管理業務の一部を施工	(連結子会社) 大和メンテナンス株式会社 株式会社埼玉ヤマト
	電気設備工事の設計及び施工と当社が施工する上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工	(連結子会社) 株式会社ヤマト・イズミテクノス
	空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検と当社が施工する上記各種工事に関わる保守、点検の一部を施工	(連結子会社) 株式会社サイエイヤマト
	水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売電業務	(連結子会社) 箱島湧水発電PFI株式会社
	鉄骨の設計・加工	(連結子会社) 株式会社大塚製作所
	内装工事業	(連結子会社) 株式会社テンダー
	土木と建築の総合企画設計監理	(連結子会社) 日新設計株式会社
	電気工事業	(連結子会社) 株式会社スズデン
	土木工事業	(連結子会社) 上毛建設株式会社
商業施設運営業	道の駅まえばし赤城の運営業務	(連結子会社) 株式会社ロードステーション前橋上武

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上毛建設株式会社は、2025年3月10日付で完全子会社化しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス(株)	群馬県前橋市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
(株)埼玉ヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 埼玉ヤマト所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(株)ヤマト・イズミテクノス	埼玉県ふじみ野市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 設備の賃貸借 当社所有土地・建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名
(株)サイエイヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
箱島湧水発電PFI(株)	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社へ設備の維持管理業務を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員2名
(株)大塚製作所	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)テングー	群馬県前橋市	25,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)ロードステーション前橋上武	群馬県前橋市	100,000	商業施設運営業	60		営業上の取引 当社グループへ施設の維持管理業務の一部を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
日新設計(株) (注)5	宮城県仙台市太白区	14,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より設計業務の一部を受注している
(株)スズデン (注)6	山形県山形市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
上毛建設(株)	群馬県利根郡みなかみ町	10,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。
3 上記会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
4 上毛建設株式会社は、2025年3月10日付で完全子会社化しました。
5 債務超過会社であり、2025年3月20日時点で債務超過額は175百万円です。
6 債務超過会社であり、2025年1月31日時点で債務超過額は258百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	1,131 (55)
商業施設運営業	15 (17)
合計	1,146 (72)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791	44.93	15.72	6,509,956

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	791
合計	791

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1985年2月9日に結成されましたが、1994年9月20日に解散しています。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年3月20日現在

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
5.3	81.3	75.9	76.7	65.2	労働者の男女の賃金の差異については、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しています。当社では男女の賃金に差は設けていませんが、平均勤続年数、職種区分等の人数構成の差により、差異が生じています。

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づくものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献することを基本理念に掲げています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは1945年の創業以来、豊かな社会づくりに欠かせないエッセンシャル企業として、事業活動を通じてお客様の期待に応え、地域社会の発展に寄与してまいりました。

これまで培ってきたものづくりの技術を様々な環境に活かし、地域社会の課題解決をすることで、地域とひとの幸せを創造するエッセンシャル企業（地域に必要とされる企業）を目指し、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。

本計画において、社会環境の変化によって生じる3つの課題「建設業の課題」「地球規模での課題」「地域社会での課題」に対処することが当社グループの成長戦略と位置付けており、以下の3つの成長戦略を推進してまいります。

1. コア事業の強化・拡大

当社の強みである「カタチにする力」（見える化・工業化）を更に推進し、高品質・高評価・高収益につなげます。

- ・品質向上、ものづくり体制の確保・強化
- ・競争の強化
- ・顧客の拡大

2. グリーンイノベーションの推進

地方都市の脱炭素社会実現のため、環境性・快適性・経済性がバランスする技術・サービスを提供します。

- ・資源の有効活用
- ・省エネルギーの強化
- ・再生可能エネルギーの拡大

3. 経営基盤の強化・地域貢献

変化に対応し、継続的に成長するための人的資本投資とDX・ガバナンスの強化を行い、エッセンシャル企業として地域に貢献します。

- ・モチベーションの向上
- ・ガバナンスの強化
- ・地域貢献

また、当社グループは、事業を通してESG問題に積極的に取り組み、エッセンシャル企業として、地域の社会課題を総合力で解決していきます。SDGs17の目標と中期経営計画（2023～2025年度）における施策の対応関係は以下のとおりです。

S D G s 17の目標	中期経営計画（2023～2025年度）における施策
<p>建設プロダクト 省人化・資源ロス削減・環境負荷低減</p> <p>建設製品をワンストップ（基本計画～設計～施工～メンテナンス～資産管理・一部運用から資金供給まで）でお客様に提供します。</p> <p>8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業化と意思決定の促進（工場加工・ユニット化・見える化・生産設計） 施工管理体制の確保と強化（オフィスにて現場管理業務を支援） <p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、設備、電気の一括事業（提案～設計～施工～保守一括） <p>資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料の削減・活用（管材、継手類の削減、地場材活用） リサイクルの強化（梱包材削減、再生材活用）
<p>蓄熱技術 省エネ・省CO2</p> <p>省エネルギー社会の実現や余剰電力の活用は喫緊の課題となっています。</p> <p>独自の空調システムで余剰電力を活用し、省エネ・省CO2・ライフサイクルコストの低減に貢献します。</p> <p>7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・蓄エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化）
<p>冷蔵・ノンフロン技術 食品ロス削減</p> <p>日本国内における食品ロス量は、年間約500万トンにのぼります。</p> <p>高鮮度冷蔵庫は野菜の鮮度を長時間維持することを可能とし、食品ロスの低減に貢献します。</p> <p>2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 12：つくる責任、つかう責任</p>	<p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品工場や冷凍冷蔵施設等への積極的な営業・提案 <p>省CO2の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調・冷蔵熱源でのノンフロン化推進（CO2冷凍機の活用やブライン冷却システムの導入促進）
<p>温浴技術 安全・安心・癒し</p> <p>当社は施設の皆様と共に省人化や省エネルギー化、レジオネラ感染症対策に取り組み、地域社会に安全で安心してやすらげる温浴環境を提供します。</p> <p>6：安全な水とトイレを世界中に 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・蓄エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化） <p>地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 「道の駅まえばし赤城」の温浴施設（サンゴライト化粧水風呂、レジオネラ対策消毒システム）
<p>水処理技術 安心・安全・安定</p> <p>水インフラの老朽化や大規模な自然災害が相次ぐ中、安心、安全で持続可能な水インフラの実現は私たち共通の願いです。当社は水処理設備全般の改修、新設から運転管理まで包括的に取り組み、地域の水インフラを守っていきます。</p> <p>6：安全な水とトイレを世界中に 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>競争の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場系施設への積極営業・提案（配管・設備の工業化、水処理技術） 水環境インフラの効率整備・運用支援
<p>脱炭素化・快適化 省エネ・創エネの実現</p> <p>脱炭素社会の実現は現在の私達の責任です。当社ではZEBの実践や快適空間を通して、省エネ・創エネの実現による環境負荷低減を目指し、サステナブルな建物づくりに取り組んでいます。</p> <p>7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ZEBの拡大（中小規模建物向け普及型ZEBの整備、推進） エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・蓄エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化） <p>再生可能エネルギーの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消型再生可能エネルギー源の創出と活用システムの構築

S D G s 17の目標	中期経営計画（2023～2025年度）における施策
<p>加工センター 快適な作業環境の実現</p> <p>誰でも活躍できる作業環境実現に向け、装置段取の簡易化、部品の軽量化、治具化、作業の自動化を推進しています。</p> <p>また、床冷暖房システムを取り入れ快適な作業環境を作り出しています。</p> <p>8：働きがいも経済成長も 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業化と意思決定の促進 (工場加工・ユニット化・見える化・生産設計) <p>モチベーションの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長く安心して働ける環境整備
<p>従業員への取り組み 1人ひとりが能力を発揮することができる働きがいのある職場を目指して</p> <p>従業員の多様性を尊重し、能力を十分に発揮することが企業競争力を高めるとの認識から、職場環境の整備を行うとともにワークライフバランスを推進しています。</p> <p>4：質の高い教育をみんなに 5：ジェンダー平等を実現しよう 8：働きがいも経済成長も</p>	<p>モチベーションの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長く安心して働ける環境整備 (定年延長、人事制度改革) ・課題解決型人材の育成と学び直し (教育センター、技術講習の改革) <p>ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティへの取り組み推進 (多様性を尊重)
<p>パートナーとの取り組み 協働、協創そして共存共栄</p> <p>17：パートナーシップで目標を達成しよう 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工管理体制の確保と強化 (サプライチェーンまで含めた効率化の推進、技術継承・人材育成) <p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会を元気にする官民連携事業の推進 (PFI事業、ESCO事業) ・企業連携の推進 (建設生産の効率化を推進する同業・異業との連携)
<p>地域社会への取り組み 自然との調和から豊かな地域社会づくりへの貢献</p> <p>17：パートナーシップで目標を達成しよう 7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 11：住み続けられるまちづくりを 15：陸の豊かさを守ろう</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEBの拡大(中小建物への普及型ZEB) <p>再生可能エネルギーの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消型エネルギーの整備・拡大 (太陽光・小水力発電 施工・維持管理) <p>地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本支店所在地での地域貢献活動の推進

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）において連結売上高、連結経常利益、連結ROE、連結配当性向で目標とする指標を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。また、70億円の投資計画（3期累計）を掲げており、その内訳は生産性向上投資60億円、成長投資（企業連携・M&A・人材投資）10億円です。

項目	2023年度 (第79期)実績	2024年度 (第80期)実績	2025年度 (第81期)予想	2025年度 (第81期)中計目標
連結売上高	482億円	531億円	530億円	530億円
連結経常利益	23億円	52億円	46億円	39億円
連結ROE	4.1%	10.0%	8.9%	8.0%以上
連結配当性向	46.0%	28.4%(予定)	30.7%	30%以上

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティに関する考え方

ヤマトグループは常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展へ貢献してまいりました。1945年の創業以来、地域の生活に欠かすことのできない存在として成長し、誠心誠意の対応と創意工夫、そして優秀な技術によって社会課題に真摯に向き合っており、それは今までも、そしてこれからも変わらないヤマトグループの基本姿勢であり、サステナブル経営として息づいています。気候変動などの地球環境問題をはじめとするさまざまな社会課題への取組みが求められている今、ヤマトグループは、経営理念、経営ビジョンのもと、事業を通してESG問題に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりの実現を目指します。

(2) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティをめぐる諸課題について経営の重要課題として取り組み、取締役会に上程または報告する体制としています。

・2024年度サステナビリティに関する取締役会審議内容及び報告内容

年月	審議内容及び報告内容
2024年 5月	人材育成方針、環境整備方針について
2024年 6月	コンプライアンス行動計画について
2024年 7月	社外弁護士を窓口とするコンプライアンス・ホットラインの新設について
2024年 8月 2024年 9月	『中長期的な企業価値向上』に向けた対応について
2024年10月 2025年 2月	中核人材の登用等における多様性の確保について

・取締役会におけるサステナビリティスキル

取締役会は、経営理念、経営ビジョンに照らし、備えるべきスキルを特定した上で、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいわゆるスキル・マトリックスを策定しました。スキルの一つとして、「サステナビリティ・ESG」を選定しています。ESG・SDGs等に関する十分な知識・経験を有し、サステナビリティの視点を備えるとともに、サステナブル経営の推進を行うことを求めています。

(3) リスク管理

事業に重大な影響を及ぼすサステナビリティに関するリスクについては、業務執行会議の承認事項または報告事項としています。業務執行会議は、取締役、執行役員及びグループ会社取締役で構成し、取締役会によって決定された経営方針に基づく諸施策を迅速に審議、実施する機関です。

また、担当取締役を推進役とし、グループ全体のサステナビリティ及びSDGs推進活動を行うSDGs推進委員会では、毎月、環境・社会に関するサステナビリティ及びSDGsの取り組みについて議論を行い、適宜、業務執行会議や取締役会に報告をし、助言を受けています。

(4) 戦略並びに指標及び目標

2023年度を初年度とする中期経営計画において、「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」の3点を成長戦略とし、サステナビリティに関する戦略としては、「地方都市の脱炭素社会の実現」「人的資本投資」「ガバナンス強化」について、具体的施策を掲げています。

イ 地方都市の脱炭素社会の実現

当社グループは、「建設プロダクト」というコンセプトを合言葉に、お客様価値の高い「モノ」と「サービス」を提供し、社会的課題の解決や気候変動などの地球環境問題への取り組みを通じて持続可能な地域社会づくりの実

現に貢献しています。具体的には、建物建設プロセスにおいて、設計～施工～保守・メンテナンスの各プロセスで「見える化」「3次元設計」「工業化」「デジタル化」の手法を効果的・総合的に活用することで、事業活動における省人化・資源ロス削減・環境負荷低減を推進しています。また、省エネルギーや省CO2、食品ロス低減、安心安全な水環境創出に貢献する独自技術や施工技術を新築・既設建築物に導入することで、サステナブルな建築物をお客様に提供しています。脱炭素社会の実現に向け、環境性・快適性・経済性がバランスするグリーンイノベーションを推進しています。

中期経営計画では以下を重要具体的施策とし、推進しています。

中小規模建物向け普及型ZEBの整備、推進
地産地消型再生可能エネルギー源の創出と活用システムの構築
空調・冷蔵熱源でのノンフロン化推進
エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及

一方で、気候変動に対する需要の変化に対する対応が遅れ、競争力の低下により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。気候変動に関する課題への対策は事業創出の機会でもあり、省エネルギーや省CO2、食品ロス削減、省人化などの技術とサービスを開発し、今後とも継続的にお客様へ提供してまいります。

ロ 人的資本投資及びガバナンス強化

当社グループは、人材を「資本」と捉え、人材育成方針、環境整備方針のもと、当社の原点である「社是社訓を実践する社員の育成」に取り組むことにより、技術力とマネジメント力に優れた社員を育成してまいります。

<人材育成方針>

従業員の各職務に応じて求められる知識や技術を習得する機会を提供し、企業理念である社是社訓を実践できる人材を育成してまいります。

<環境整備方針>

従業員の多様性（経験、技能、属性）を尊重し、能力を十分に発揮させることが企業競争力を高めるとの認識に立ち、多彩な人材を確保してまいります。特に女性・高齢者の活躍促進に向け職場環境の整備を行い、ワークライフバランスを推進しています。

中期経営計画では以下を重要具体的施策とし、推進しています。

人的資本投資	ウェルビーイングで長く安心して働ける環境整備
	従業員との対話によるモチベーションの向上
	長く安心して働ける人事制度改革 (定年延長、ローテーション人事他)
	イノベーションを起こす人材教育と学び直しの推進
ガバナンス強化	全員参加によるコンプライアンスの更なる強化
	ダイバーシティへの取り組み推進

建設業では熟練技能者の高齢化と新規入職者の減少が急速に進行しており、当社グループにおいても人材の確保と育成が喫緊の課題となっています。また、2024年問題についても建設業界の担い手不足や長時間労働など、重要な人的リスクと認識し、担当部署を中心に評価・検討を行い、業務執行会議ではリスク管理に関する情報を共有するなど、継続的なリスク管理を行っています。これらのリスクに対応するためにも、長く安心して働ける環境整備等に取り組んでいます。

〔2024年度からの主な取り組み〕

・ウェルビーイングで長く安心して働ける環境整備

人事部に新たにHR課（ヒューマンリソース課）を設置し、研修の企画運営や健康増進などを担当します。従業員の人材育成を促進し、働きやすい環境を整備することで、持続可能な成長を目指してまいります。

す。育児休業・介護休業の拡充、採用時の年次有給休暇の付与など福利厚生制度の充実を図り、啓発活動として、社内イントラネットに福利厚生特設ページを設け、男性の育児休業の推奨や管理職向けマネジメント研修の紹介を行っています。さらに、健康経営への一歩として、産業保健師を常設し、従業員の健康管理を強化しています。

また、2025年3月には、創業80周年を記念し、当社グループの従業員に対して社員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与するインセンティブ制度を導入することを決定しました。従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従業員に与えることを目的としています。

・イノベーションを起こす人材教育と学び直しの推進

技術力とマネジメント力に優れた従業員を育成するため、技術力強化への投資に加え、2024年度より管理職マネジメント研修への積極的な投資を開始しました。管理職が研修で学んだ1 on 1ミーティングなど効果的な対話方法を通じて部下と向き合うことで、部下のみならず管理職自身の成長も期待しています。これにより、当社と従業員との一層の信頼関係が醸成されると考えています。

・全員参加によるコンプライアンスの更なる強化

2024年度はこれまで定期的を実施してきたコンプライアンス研修の他、管理職を対象としたワークショップ型のハラスメント研修を2回実施しました。また、2024年7月には、コンプライアンスの更なる強化を目的として、新たに社外弁護士を内部通報窓口とするコンプライアンス・ホットラインを増設しました。

・ダイバーシティへの取り組み推進

2024年度は、多様性を尊重した職場環境を構築するため、女性活躍研修を実施しました。研修や座談会等を通じて「女性ならではの悩みや不安」の緩和や、「女性リーダーならではの課題」を可視化するなど、女性の活躍を後押ししてまいります。

当社グループでは、上記人材育成方針および環境整備方針に関し、2030年度目標として、男性育児休業取得率100%、女性管理職10%を掲げています。また、当該指標に関する実績および次年度目標は、次のとおりです。

項目	指標	2024年度実績	2025年度目標
人材育成	新入社員研修日数	240日	240日
	管理職・女性活躍研修受講者数	71人	169人
環境整備	男性育児休業取得率	81.3%	80.0%
	女性育児休業取得率	100%	100%
	健康診断受診率	99%	100%
	ストレスチェック受検率	93%	100%
D & Iの推進	女性管理職	5.3%	7.3%
	障がい者雇用率	3.15% (法定雇用率達成)	法定雇用率達成

なお、連結子会社を含めた指標及び目標の設定は困難なため、当社単独の指標及び目標としています(ストレスチェック受検率を除く)。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である建設工事業は受注請負産業です。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、ニーズの変化をタイムリー捉えるべく業務執行会議等で適宜情報の共有を図り、それと併せてニーズを創出するためにリニューアルやリノベーション分野への経営資源の戦略的投入を行うことで安定的な受注の確保に取り組んでいます。

(2) 気候変動に関わるリスク

気候変動に伴う需要の変化に対する対応が遅れ、競争力の低下により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、省エネルギーや食品ロス削減などの顧客の要望に合致した技術とサービス力の強化に努めています。

(3) 取引先の信用に関わるリスク

建設工事業においては、その請負金額とそれに伴う工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、組織的なプロジェクトリスク管理体制のもとで、具体的根拠と客観的評価に基づいた与信管理の徹底に努めています。

(4) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、資材価格動向のモニタリングや予測及び予測精度向上に向けた取組みを継続するとともに、集中購買や早期発注を通して安定的な価格での調達を確保できるように努めています。また、民間建設工事の契約締結に際して、建設資材等の価格高騰に対するスライド条項の合意に努めています。

(5) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、安全衛生管理の徹底、過去の不具合事例の周知、定例会議でのモニタリング等を実施し、リスクの低減に努めています。また、不測の事態に備えて工事の賠償責任保険に加入しています。

(6) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、株式や債券などの金融資産を保有していますが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、経済合理性の観点から保有資産の見直しを実施することによりリスクの低減に努めています。

(7) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、建設業法を始めとする様々な法規制の適用を受けています。法規制に違反し、監督官庁による処分や指導を受けた場合には、営業活動が制限され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、各種関連法令の事前確認を徹底し、役職員及び協力会社に対して法令遵守の啓発活動及び遵守状況の確認を実施しています。

(8) 人材確保に関わるリスク

定年退職者の増加や新規採用者の減少、時間外労働の上限規制適用による総労働時間の減少が見込まれ、施工能力の縮小により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、設備施工の工業化や現場管理業務の集約化を推進すると共に、定年を65歳に延長するなど、長く安心して働ける環境整備に取り組んでいます。

(9) M & Aに関わるリスク

当社グループは、事業強化等を目的として、M & Aを実行する場合があります。買収時に想定していた効果が得られない場合、投資金額を回収できず、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、M & Aの実施にあたっては、対象会社の財務内容や収益力について十分な調査・検討を行うとともに、買収後のフォローアップや定期的なモニタリングを実施しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などにより、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アメリカの関税政策による世界的な景気後退懸念、地政学リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いています。

建設業界においては、堅調な設備投資のもと建設需要は底堅く継続し、受注採算も改善基調で推移していますが、資機材価格は高い水準にあり、技術者・技能労働者不足がより深刻化するなど、先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画」（2023年～2025年度）に基づき、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に取り組み、自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めています。

この結果、売上高は前連結会計年度比10.1%増の531億6千8百万円となりました。これは、受注高が前連結会計年度比5.7%増の593億4千万円と、受注環境が堅調であったことによります。この受注状況を後押しした要因としては、インバウンド需要の高まりを受けてホテル設備関連の受注が増加したことなどがあります。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比165.3%増の47億9千6百万円、経常利益は前連結会計年度比126.6%増の52億8千3百万円、特別利益として政策保有株式（上場株式）の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比165.8%増の39億3千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

売上高は、526億5千2百万円となりました。これは、主に建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びに、これらに関連する事業に基づくものです。

（商業施設運営業）

売上高は、5億3千1百万円となりました。これは、連結子会社である株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比11.3%増の588億4千7百万円となりました。その他、財政状態の状況については以下のとおりです。

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末比14.4%増の347億3千9百万円となりました。これは、主として受注増及びそれに伴う売上債権の回収が順調に進んだことにより現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.0%増の241億8百万円となりました。これは、主として投資有価証券の含み益等が増加したことによります。なお、当社の「株式会社ヤマトグループコーポレートガバナンスに関する基本方針」に則り、政策保有株式の縮減を行っており、当連結会計年度においては8銘柄を売却しています。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末比12.0%増の149億5千1百万円となりました。これは、主として受注増に伴う工事未払金の増加及び契約負債（未成工事受入金）が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比20.9%増の26億6千万円となりました。これは、主として政策保有株式等の時価上昇に伴い、繰延税金負債が増加したことによります。

ハ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比10.4%増の412億3千6百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益により、45億3千4百万円の収入超（前連結会計年度比6億1千8百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の預入による支出により、6億4千3百万円の支出超（前連結会計年度比4千6百万円の支出増加）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは38億9千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株主還元策として配当金の支払い及び自己株式の取得を行ったことにより、11億6千5百万円の支出超（前連結会計年度比7千3百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比27億2千6百万円増加の113億3千1百万円となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

（建設工事業）

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設工事業では、生産実績を定義することが困難であり、また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当社グループの種類別の受注高及び売上高の内訳は次のとおりです。

・受注高

種類別	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	2,131,065	2,335,351	9.6
空調・衛生	33,727,002	41,041,282	21.7
電気・通信	9,101,341	7,747,905	14.9
水処理プラント	8,079,128	4,386,876	45.7
冷凍・冷蔵	2,575,277	3,286,794	27.6
リース(空調・衛生)	11,147	11,073	0.7
計	55,624,963	58,809,284	5.7

・売上高

種類別	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	2,271,812	2,791,477	22.9
空調・衛生	30,286,940	35,389,140	16.8
電気・通信	7,380,274	7,155,489	3.0
水処理プラント	5,768,508	4,418,058	23.4
冷凍・冷蔵	2,064,226	2,872,276	39.1
リース(空調・衛生)	11,147	11,073	0.7
計	47,782,910	52,637,515	10.2

(注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでいます。

- 2 リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。
- 3 セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

(商業施設運営業)

・売上高

種類別	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日) (千円)	増減率 (%)
商業施設運営業	513,300	531,028	3.5
計	513,300	531,028	3.5

(注) セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

2023年3月に開駅した「道の駅まえばし赤城」は、“モノ×コト×ヒト”の交流拠点をコンセプトとし、市民に愛される道の駅を目指しています。開駅以来、テレビやラジオなど数多くのメディアにも取り上げられ、2025年3月初旬発売の『田舎暮らしの本』2025年4月・5月合併号(宝島社)2025年版道の駅大賞では、全国総合部門第1位を獲得するなど、地元群馬県のみならず全国的にも高い評価を頂いています。

参考のため、提出会社の事業の状況は次のとおりです。

なお、「注記事項(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合に、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識していますが、当社は業績管理のため総額売上高を活用していることから、提出会社の事業の状況については代理人取引を総額表示に組み替えて記載しています。

(a) 受注高、売上高及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
第79期 自2023年 3月21日 至2024年 3月20日	建築・土木	1,479,221	1,611,931	3,091,152	1,636,778	1,454,374
	空調・衛生	20,148,174	31,190,165	51,338,340	28,743,275	22,595,065
	電気・通信	1,356,123	3,484,857	4,840,980	2,113,912	2,727,068
	水処理プラント	5,096,318	8,046,419	13,142,738	5,735,800	7,406,938
	冷凍・冷蔵	255,987	2,575,277	2,831,264	2,064,226	767,038
	リース(空調・衛生)	-	11,147	11,147	11,147	-
	合計	28,335,825	46,919,799	75,255,625	40,305,140	34,950,484
第80期 自2024年 3月21日 至2025年 3月20日	建築・土木	1,454,374	1,951,246	3,405,621	2,493,095	912,526
	空調・衛生	22,595,065	39,184,573	61,779,638	32,852,769	28,926,869
	電気・通信	2,727,068	3,094,541	5,821,609	2,619,852	3,201,757
	水処理プラント	7,406,938	4,341,767	11,748,705	4,372,948	7,375,757
	冷凍・冷蔵	767,038	3,286,794	4,053,833	2,872,276	1,181,556
	リース(空調・衛生)	-	11,073	11,073	11,073	-
	合計	34,950,484	51,869,998	86,820,482	45,222,016	41,598,466

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の当期受注高にその増減額を含んでいます。
- 2 リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。
 - 3 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。

(b) 受注高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	種類別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)	建築・土木	75.0	25.0	100.0
	空調・衛生	82.9	17.1	100.0
	電気・通信	28.1	71.9	100.0
	水処理プラント	9.6	90.4	100.0
	冷凍・冷蔵	96.5	3.5	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0
第80期 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	建築・土木	85.8	14.2	100.0
	空調・衛生	83.6	16.4	100.0
	電気・通信	28.6	71.4	100.0
	水処理プラント	27.4	72.6	100.0
	冷凍・冷蔵	100.0	-	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(c) 売上高

期別	種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第79期 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)	建築・土木	425,987	1,210,790	1,636,778
	空調・衛生	3,571,747	25,171,527	28,743,275
	電気・通信	1,430,150	683,762	2,113,912
	水処理プラント	5,292,477	443,322	5,735,800
	冷凍・冷蔵	90,547	1,973,678	2,064,226
	リース(空調・衛生)	11,147	-	11,147
	計	10,822,058	29,483,082	40,305,140
第80期 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)	建築・土木	1,085,139	1,407,955	2,493,095
	空調・衛生	7,306,272	25,546,497	32,852,769
	電気・通信	2,070,116	549,736	2,619,852
	水処理プラント	4,172,128	200,819	4,372,948
	冷凍・冷蔵	1,700	2,870,576	2,872,276
	リース(空調・衛生)	11,073	-	11,073
	計	14,646,430	30,575,585	45,222,016

(注) 1 第79期の完成工事のうち主要な工事

上尾市 東部浄水場着水井・混和池更新工事
三菱ケミカルエンジニアリング(株) マルエツ草加柿木デリカセンター新装工事
(株)TAKイーヴァック 令和宮前パークサイド病院改修計画
北野建設(株) (仮称)東急HVC軽井沢(塩沢)2期計画

2 第80期の完成工事のうち主要な工事

榛東村 令和5年度(債)榛東村防災中枢機能施設整備事業 機械設備工事
五洋建設(株) (仮称)シーピー化成(株)首都圏成型工場建設計画 機械設備工事
(株)フジタ SUBARU群馬第二部品物流センター建屋能増工事
桶川市 桶川市道の駅設計建設工事

3 第79期・第80期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はいません。

(d) 次期繰越高(2025年3月20日現在)

種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築・土木	356,779	555,746	912,526
空調・衛生	8,534,349	20,392,519	28,926,869
電気・通信	3,012,063	189,693	3,201,757
水処理プラント	7,321,903	53,853	7,375,757
冷凍・冷蔵	-	1,181,556	1,181,556
リース(空調・衛生)	-	-	-
計	19,225,096	22,373,369	41,598,466

(注) 次期繰越工事のうち主要な工事

北野建設(株)	(仮称) 東急ハーヴェストクラブ草津計画新築工事
鹿島建設(株)	サンクチュアリコート日光新築工事
群馬県企業局	県央第一水道 1系浄水処理施設機械設備更新外工事
鹿島建設(株)	デクセリアルズ鹿沼新工場新築工事

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、連結財務諸表を作成しています。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しては見積りが必要です。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて見直しを行っていますが、不確実性が伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業キャッシュ・フローにより賄っています。その上で、事業投資等で必要資金が生じる場合には、財務の健全性維持を勘案し、主として金融機関からの借入により資金調達を行っています。当社グループの主な資金需要は、資機材の調達、外注費の支払、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は、182百万円です。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許取得に向けた活動を継続しています。
 - ・ 上水道における配水管網内での残留塩素濃度の平準化を目的とした実証試験及び実施設への実装を行っています。第80期は、実施設での検証活動の準備を完了させ、第81期上期中に実施設への実装、検証活動を開始する予定です。また他施設の過去の運用データの提供を受けて、本開発システムを実装した場合のシミュレーション結果をもとに検証する実施設の管路への実装提案活動を行いました。第81期も引き続き実装提案活動を行う予定です。
 - ・ 小中規模浄水施設向けのろ過機について、既設・新設を問わず安価に適用可能な高効率洗浄システムの開発研究を行っています。第80期は、実施設規模装置を製作し、既設施設への組み込み方、当社ろ過装置への標準搭載に必要な諸データの収集を開始しました。第81期は、引き続きデータ収集に努めるとともに新規に設置する自社製圧力式急速ろ過機への実装について検討する予定です。
- (2) 温浴施設におけるレジオネラ感染症対策技術の改善活動として、レジオネラ属菌の主な増殖要因とともに電解オゾン水を利用したレジオネラ属菌抑制手法について検証活動を継続して行っています。第80期では、電解オゾン水生成装置の電極材料その他装置設計に必要な諸元を整理し製品化のための検証を行いました。引き続き第81期も検証しつつ実施設での電解オゾン生成装置周りの機器についてその仕様を詰める予定です。
- (3) 水道水質基準の全項目検査に対応しつつ、温浴施設及び食品衛生に係わる細菌検査についても適用範囲の拡大と、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続中です。第81期は、水道水質基準項目に追加となるPFOS、PFOAへの対応と、新規に石綿対策の規制強化に伴う分析調査・測定者を養成し、アスベストの定性・定量分析への対応を進める予定です。

なお、商業施設運営において、研究開発活動は行っていません。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は837,224千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(建設工事業)

当連結会計年度は、当社が建物を中心とした投資を行ったことから、その投資額は836,727千円です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていません。

(商業施設運営業)

重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,996,238	43,742	60,508 (10,022)	2,495,663	4,545,539	462
朝倉工場 (群馬県前橋市)	615,594	197,232	23,377	377,406	1,190,232	22
高崎支店 (群馬県高崎市)	52,537		1,700	111,850	164,387	66
東京支店 (東京都台東区)	13,528				13,528	53
埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	22,694				22,694	64
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	16,423				16,423	38
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	45,330		1,320	37,140	82,470	35
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	10,167	2,811	837	137,790	140,872	22
東北支店 (宮城県大崎市)	114				114	17
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	11,422				11,422	12

(2) 国内子会社

2025年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		施設利用権		合計
					面積(m ²)	金額			
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	建設工事業	33,435	4,321				37,756	41 (4)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)	建設工事業	32,713		1,761	134,433		167,146	23
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	建設工事業	534		380	27,624		28,158	80
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)	建設工事業	10,552					10,552	19
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県 前橋市)	建設工事業					191,686	191,686	
(株)大塚製作所	本社 (群馬県 前橋市)	建設工事業	12,853	6,916	3,428	45,971		65,740	11
(株)テンドー	本社 (群馬県 前橋市)	建設工事業	33,555	162	3,911	65,203		98,920	7
(株)ロードステーション前橋上武	本社 (群馬県 前橋市)	商業施設運営業	12,027	1,965			568,927	582,919	15 (17)
日新設計(株)	本社 (宮城県 仙台市 太白区)	建設工事業	8,344		385	6,838		15,182	11
(株)スズデン	本社 (山形県 山形市)	建設工事業	124,051	11,549	7,671	170,022		305,622	127 (2)
上毛建設(株)	本社 (群馬県 利根郡 みなかみ町)	建設工事業	264	16,377	11,174	34,890		51,531	21

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。
2 提出会社は建設工事業だけを営んでおり、すべての設備は建設工事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しています。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示しています。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの該当事項はありません。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書きしています。
6 本社には、ロジスティックセンターにおける土地が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ロジスティックセンター	建設工事業	建設生産の物流合理化	(注) 1	1,056,985	主に自己資金	2023年 4月	2025年 (注) 3
	設備加工工場の再投資	建設工事業	施工の工業化を推進	(注) 1		主に自己資金		2025年 (注) 3
	IT投資	建設工事業	全社ITシステムの再構築	800,000 (注) 2	216,858	主に自己資金	2023年 7月	2027年

- (注) 1 2023年3月27日付『中期経営計画』にて記載の、生産性向上投資を60億円でを行う予定です。なお、資材・労務費の高騰による影響で増額となる見込みです。
- 2 2023年12月22日付『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』にて記載の、全社ITシステムの再構築に向けたシステム投資を8億円でを行う予定です。
- 3 取得用地の拡大や加工配管の管種変更等に伴い、延長変更の予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	16	215	45	41	7,821	8,151	
所有株式数(単元)		50,573	5,309	83,508	10,282	59	119,273	269,004	27,252
所有株式数の割合(%)		18.800	1.973	31.043	3.822	0.021	44.338	100.00	

(注) 自己株式2,123,282株は「個人その他」に21,232単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,460	5.89
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,221	4.92
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	1,189	4.80
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	1,067	4.30
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13-20	1,000	4.03
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	970	3.91
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.52
サンシャインG号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	701	2.83
日本管材センター株式会社	東京都港区赤坂1丁目1-14	667	2.69
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	594	2.39
計		9,746	39.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,123千株(7.89%)があります。
- 2 2024年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、UGSアセットマネジメント株式会社が2024年11月14日現在で2,473,400株(保有割合9.19%)を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月20日における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めていません。
- 3 前事業年度末において主要株主ではなかったUGSアセットマネジメント株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,777,200	247,772	
単元未満株式	普通株式 27,252		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		247,772	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれています。

【自己株式等】

2025年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	2,123,200		2,123,200	7.89
計		2,123,200		2,123,200	7.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年3月11日)での決議状況 (取得期間2024年3月21日～2024年12月20日)	550,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	415,400	449,903
残存決議株式の総数及び価額の総額	134,600	97
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	157	169
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,123,282		2,123,282	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、経営環境の変化に対応できるよう財務基盤の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としています。また、当中期経営計画最終年度（2026年3月期）の連結配当性向を30%以上とすることを目標としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期の配当金については、2025年10月1日に創業80周年を迎えることから、記念配当5円を実施し、40円の普通配当と合わせ45円の期末配当を、2025年6月17日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定です。

次期配当については、1株につき47円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発及び企業連携などに有効に活用する予定です。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月17日 定時株主総会決議(予定)	1,116,196	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

1 基本理念

- ・当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献する

経営理念

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

2 基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してESG（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

3 サステナビリティに関する基本方針

- ・企業理念及び基本的な経営スタンスの実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指す。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。提出日（2025年6月16日）現在、監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。また、取締役は9名（社外取締役は2名）であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っています。

2024年10月に取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。取締役および執行役員の選解任、報酬等に係る取締役会の機能の客観性・透明性及び説明責任の強化を図ることを目的としています。社外取締役を委員長とし、その過半数を独立社外取締役としています。取締役および執行役員の選解任、報酬等に係る事項等について審議をし、取締役会に対して答申を行います。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催しています。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催しています。

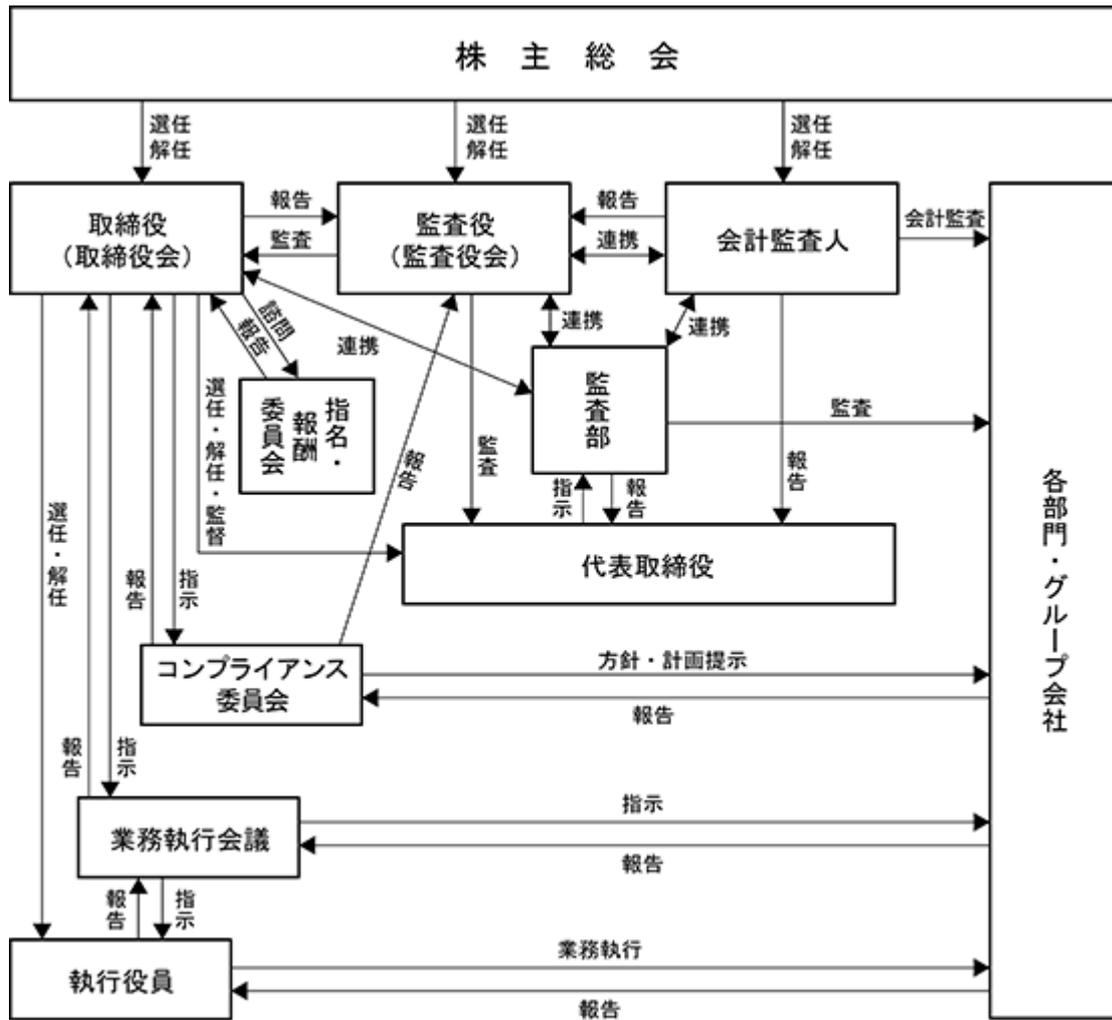
なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は10名（内、社外取締役3名）となります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、下図のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	業務執行 会議	監査役会
代表取締役社長執行役員	町田 豊			
取締役副社長執行役員	吉井 誠			
取締役専務執行役員	片沼 聡			
取締役専務執行役員	木村 哲夫			
取締役専務執行役員	佐藤 邦昭			
取締役常務執行役員	藤井 政宏			
取締役執行役員	鳥居 博恭			
社外取締役	石田 哲博			
社外取締役	河本 榮一			
社外取締役	江頭 幸代			
常勤監査役	齋藤 利明			
社外監査役	金井 祐二	○		○
社外監査役	望月 淳			○
専務執行役員	武藤 勝彦			
専務執行役員	原 哲也			
常務執行役員	登丸 晃司			
常務執行役員	新井 隆			
執行役員	石井 清隆			
執行役員	北村 秀弘			

○...設置機関の構成員、 ...設置機関の長 上図のほか議長が必要と認めた部門長12名(計26名)

概念図は次のとおりです。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、2015年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1)当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2)取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3)取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4)総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5)監査部は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6)役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7)役職員に対しコンプライアンスの啓発活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8)これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的を取締役会及び監査役会に報告される。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1)法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2)取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3)情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1)取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2)不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1)取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2)取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1)経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2)内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3)子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4)各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5)監査部は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っています。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいます。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいます。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っています。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っています。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき「ヤマト行動基準」を制定しています。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括しています。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めています。なお、「コンプライアンス・ホットライン」については、経営陣から独立した常勤監査役並びに社外弁護士への窓口も設置しています。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

b 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ヘ 会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約に関する事項

当社は、当社のすべての取締役、監査役を被保険者とした、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3第1項に規定する会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結しています。

当該契約の内容の主な概要は、以下のとおりです。

- a 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としています。
- b 被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- c 補償地域は日本国内、保険期間は2025年3月28日から1年間です。
- d 当該契約の保険料は、全額当社が負担しています。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は12回開催され、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
代表取締役社長執行役員	町田 豊	12	12
取締役副社長執行役員	吉井 誠	12	12
取締役専務執行役員	片沼 聡	12	12
取締役専務執行役員	木村 哲夫	12	11
取締役専務執行役員	佐藤 邦昭	12	12
取締役常務執行役員	藤井 政宏	12	12
取締役執行役員	鳥居 博恭	12	12
社外取締役	石田 哲博	12	12
社外取締役	河本 榮一	12	11

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第5項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回ありました。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項の他、重要な組織及び人事に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規程の制定及び改廃、中期経営計画の策定、経営計画の進捗状況、コンプライアンス行動計画書の承認及び実施状況など、重要な業務執行に関する事項があります。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については、次のとおりです。

役 名	氏 名	地 位	開 催 回 数	出 席 回 数
委員長	石田 哲博	社外取締役	2	2
委員	河本 榮一	社外取締役	2	2
委員	町田 豊	代表取締役	2	2

指名・報酬委員会における主な検討事項は、取締役および執行役員の選解任、報酬等に係る事項等です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 業務執行最高責任者	町田 豊	1952年6月11日生	1975年3月 2005年6月 2009年6月 2011年3月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2016年12月 2017年5月 2018年4月 2019年5月 2019年5月 2022年3月 2022年3月 2024年5月 2025年3月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役 当社事業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任) 株式会社サイエイヤマト代表取締 役社長(現任) 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任) 株式会社ロードステーション前橋 上武代表取締役(現任) 大和メンテナンス株式会社取締 役(現任) 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 株式会社テンダー代表取締役社長 株式会社スズデン取締役(現任) 株式会社テンダー取締役(現任) 上毛建設株式会社取締役(現任)	(注3)	86
取締役副社長執行役員 事業本部長、購買部担当	吉井 誠	1950年1月19日生	1972年3月 2002年3月 2005年6月 2006年3月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2015年2月 2015年3月 2015年6月 2018年4月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2025年3月	当社に入社 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 当社環境事業部業務執行責任者 (現任) 箱島湧水発電PFI株式会社 取締役 当社企画営業本部長 当社専務執行役員 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役(現任) 当社事業本部長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長 株式会社大塚製作所代表取締役社 長(現任) 箱島湧水発電PFI株式会社代表 取締役社長(現任) 株式会社スズデン取締役(現任) 上毛建設株式会社取締役(現任)	(注3)	32

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 首都圏事業部長、兼東京支店 長	片 沼 聡	1961年12月9日生	1987年2月 2015年3月 2015年6月 2019年6月 2020年5月 2022年3月 2022年6月 2023年3月 2023年9月 2024年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長 大和メンテナンス株式会社取締 役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社事業本部 副本部長 当社東京支店長、兼横浜支店・千 葉支店担当(現任) 当社首都圏事業部長、兼東京支店 長(現任)	(注3)	21
取締役専務執行役員 設計本部長、兼技術本部長、 兼購買部担当	木 村 哲 夫	1956年2月14日生	1987年4月 2009年4月 2012年3月 2013年3月 2015年3月 2019年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月	当社に入社 当社設計部部長代理 当社設計部部長 当社技術本部設計部・積算部統括 部長 当社執行役員技術本部長 当社常務執行役員技術本部長 当社専務執行役員技術本部長 当社専務執行役員設計本部長、兼 技術 本部長、兼購買部担当(現 任) 当社取締役専務執行役員設計本部 長、兼技術本部長、兼購買部担当 (現任)	(注3)	9
取締役専務執行役員 事業本部副本部長、兼冷熱部 長	佐 藤 邦 昭	1964年6月17日生	1988年4月 2007年3月 2014年3月 2020年3月 2023年3月 2023年6月 2025年3月 2025年4月	当社に入社 当社冷熱部営業二部部長代理 当社冷熱部営業統括部長 当社執行役員冷熱部長 当社常務執行役員冷熱部長 当社取締役常務執行役員冷熱部長 当社取締役常務執行役員事業本部 副本部長、兼冷熱部長 当社取締役専務執行役員事業本部 副本部長、兼冷熱部長(現任)	(注3)	18
取締役常務執行役員 管理本部長	藤 井 政 宏	1964年3月12日生	1987年4月 2006年2月 2007年10月 2009年8月 2011年6月 2014年2月 2016年10月 2018年10月 2019年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月 2025年4月	株式会社群馬銀行入行 同行宝泉支店支店長 同行営業統括部推進役 同行営業統括部主任推進役 同行高崎北支店支店長 同行本店営業部副部長 同行富岡支店支店長 同行事務集中部部長 同行人事部付部付考査役 当社に入社 顧問 当社取締役執行役員管理本部長 株式会社スズデン監査役 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注3)	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 エンジニアリング事業部長	鳥居博恭	1969年9月20日生	2001年5月 当社に入社 2015年3月 当社執行役員企画推進部長 2018年3月 株式会社大塚製作所取締役(現任) 2018年4月 株式会社ロードステーション前橋上武取締役 2019年5月 株式会社テンドー取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2022年3月 当社取締役執行役員企画推進部長、生産システム開発担当 2023年3月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部長(現任)	(注3)	10
取締役	石田哲博	1950年3月29日生	1973年4月 群馬県庁入庁 2008年4月 同庁企画部長 2009年4月 株式会社エフエム群馬入社 2009年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社エフエム群馬取締役会長 2021年6月 同社相談役	(注3)	16
取締役	河本榮一	1942年7月26日生	1965年4月 株式会社大林組入社 1967年6月 河本工業株式会社取締役 1968年11月 同社代表取締役社長 2004年11月 館林商工会議所会頭 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年11月 館林商工会議所顧問(現任) 2022年4月 河本工業株式会社代表取締役会長 2024年12月 同社取締役会長(現任)	(注3)	4
常勤監査役	齋藤利明	1955年8月24日生	1981年4月 当社に入社 1998年3月 当社東京支店工事部部长 2005年3月 当社温浴事業部長 2007年3月 当社執行役員温浴事業部長 2015年6月 当社取締役執行役員温浴事業部長 2023年6月 当社顧問 温浴事業担当 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	金井 祐二	1956年12月5日生	1979年4月 株式会社群馬銀行入行 2011年6月 同行執行役員審査部長 2014年6月 同行取締役総合企画部長委嘱 2016年6月 同行常務取締役 2019年6月 同行顧問 2019年6月 ぐんぎん証券株式会社代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現任)	(注4)	2
監査役	望月 淳	1958年1月13日生	1981年4月 株式会社横浜銀行入行 2019年6月 同行執行役員 2010年6月 同行取締役執行役員 2013年4月 同行取締役常務執行役員 2015年4月 同行代表取締役常務執行役員 2016年6月 同行代表取締役副頭取 2017年6月 浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役会長 2021年6月 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役(現任) 2022年6月 エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注5)	0
計					225

- (注) 1 取締役石田哲博氏及び河本榮一氏は、社外取締役です。
2 監査役金井祐二氏及び望月淳氏は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役齋藤利明氏及び金井祐二氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役望月淳氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2025年6月16日現在の執行役員の状況は以下のとおりです。
印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田 豊	業務執行最高責任者
副社長執行役員	吉井 誠	事業本部長
専務執行役員	片沼 聡	首都圏事業部長、兼東京支店長
専務執行役員	木村 哲夫	設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当
専務執行役員	佐藤 邦昭	事業本部副本部長、兼冷熱部長
常務執行役員	藤井 政宏	管理本部長
執行役員	鳥居 博恭	エンジニアリング事業部長
専務執行役員	武藤 勝彦	栃木支店長
専務執行役員	原 哲也	埼玉支店長、株式会社埼玉ヤマト取締役
常務執行役員	登丸 晃司	環境事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
常務執行役員	新井 隆	設計本部 副本部長
執行役員	石井 清隆	企業連携プロジェクトリーダー、兼エンジニアリング事業部副事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
執行役員	北村 秀弘	技術本部 副本部長

2. 2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 業務執行最高責任者	町田 豊	1952年6月11日生	1975年3月 当社に入社 2005年6月 当社執行役員栃木支店長 2009年6月 当社取締役 2011年3月 当社常務執行役員 2013年6月 当社専務取締役 2013年6月 当社事業本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2016年6月 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任) 2016年12月 株式会社サイエイヤマト代表取締 役社長(現任) 2017年5月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任) 2018年4月 株式会社ロードステーション前橋 上武代表取締役(現任) 2019年5月 大和メンテナンス株式会社取締 役(現任) 2019年5月 株式会社ヤマト・イズミテクノ 取締役(現任) 2022年3月 株式会社テンダー代表取締役社長 2022年3月 株式会社スズデン取締役(現任) 2024年5月 株式会社テンダー取締役(現任) 2025年3月 上毛建設株式会社取締役(現任)	(注4)	86
取締役副社長執行役員 事業本部長、購買部担当	吉井 誠	1950年1月19日生	1972年3月 当社に入社 2002年3月 当社環境事業部長 2005年6月 当社取締役(現任) 2006年3月 当社執行役員 2011年3月 当社常務執行役員 2012年3月 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 2013年3月 当社環境事業部業務執行責任者 (現任) 2015年2月 箱島湧水発電PFI株式会社 取締役 2015年3月 当社企画営業本部長 2015年6月 当社専務執行役員 2018年4月 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役(現任) 2019年3月 当社事業本部長(現任) 2021年3月 当社副社長執行役員(現任) 2022年3月 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長 2022年3月 株式会社大塚製作所代表取締役社 長(現任) 2022年3月 箱島湧水発電PFI株式会社代表 取締役社長(現任) 2022年3月 株式会社スズデン取締役(現任) 2025年3月 上毛建設株式会社取締役(現任)	(注4)	32

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 首都圏事業部長、兼東京支店 長	片 沼 聡	1961年12月9日生	1987年2月 2015年3月 2015年6月 2019年6月 2020年5月 2022年3月 2022年6月 2023年3月 2023年9月 2024年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 株式会社ヤマト・イズミテクノス 代表取締役社長 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 当社専務執行役員(現任) 当社事業本部 副本部長 当社東京支店長、兼横浜支店・千 葉支店担当(現任) 当社首都圏事業部長、兼東京支店 長(現任)	(注4)	21
取締役専務執行役員 設計本部長、兼技術本部長、 兼購買部担当	木 村 哲 夫	1956年2月14日生	1987年4月 2009年4月 2012年3月 2013年3月 2015年3月 2019年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月	当社に入社 当社設計部部長代理 当社設計部部長 当社技術本部設計部・積算部統括 部長 当社執行役員技術本部長 当社常務執行役員技術本部長 当社専務執行役員技術本部長 当社専務執行役員設計本部長、兼 技術 本部長、兼購買部担当(現 任) 当社取締役専務執行役員設計本部 長、兼技術本部長、兼購買部担当 (現任)	(注4)	9
取締役専務執行役員 事業本部副本部長、兼冷熱部 長	佐 藤 邦 昭	1964年6月17日生	1988年4月 2007年3月 2014年3月 2020年3月 2023年3月 2023年6月 2025年3月 2025年4月	当社に入社 当社冷熱部営業二部部長代理 当社冷熱部営業統括部長 当社執行役員冷熱部長 当社常務執行役員冷熱部長 当社取締役常務執行役員冷熱部長 当社取締役常務執行役員事業本部 副本部長、兼冷熱部長 当社取締役専務執行役員事業本部 副本部長、兼冷熱部長(現任)	(注4)	18
取締役常務執行役員 管理本部長	藤 井 政 宏	1964年3月12日生	1987年4月 2006年2月 2007年10月 2009年8月 2011年6月 2014年2月 2016年10月 2018年10月 2019年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月 2025年4月	株式会社群馬銀行入行 同行宝泉支店支店長 同行営業統括部推進役 同行営業統括部主任推進役 同行高崎北支店支店長 同行本店営業部副部長 同行富岡支店支店長 同行事務集中部部長 同行人事部付部付考査役 当社に入社 顧問 当社取締役執行役員管理本部長 株式会社スズデン監査役 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注4)	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 エンジニアリング事業部長	鳥居博恭	1969年9月20日生	2001年5月 2015年3月 2018年3月 2018年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月 2023年3月	当社に入社 当社執行役員企画推進部長 株式会社大塚製作所取締役(現任) 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役 株式会社テングー取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社取締役執行役員企画推進部長、生産システム開発担当 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部長(現任)	(注4)	10
取締役	石田哲博	1950年3月29日生	1973年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月	群馬県庁入庁 同庁企画部長 株式会社エフエム群馬入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社エフエム群馬取締役会長 同社相談役	(注4)	16
取締役	河本榮一	1942年7月26日生	1965年4月 1967年6月 1968年11月 2004年11月 2019年6月 2019年11月 2022年4月 2024年12月	株式会社大林組入社 河本工業株式会社取締役 同社代表取締役社長 館林商工会議所会頭 当社取締役(現任) 館林商工会議所顧問(現任) 河本工業株式会社代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注4)	4
取締役	江頭幸代	1970年4月3日生	2003年4月 2006年4月 2014年4月 2016年4月 2017年10月 2019年6月 2021年4月 2025年6月	独立行政法人広島商船高等専門学校助手 大原大学院大学准教授 関東学院大学経営学部准教授 堀川洋税理士事務所(現任) 関東学院大学経営学部経営学科教授(現任) 税理士登録 関東学院大学副学長、教務部長(兼務)(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤監査役	齋藤利明	1955年8月24日生	1981年4月 1998年3月 2005年3月 2007年3月 2015年6月 2023年6月 2024年6月	当社に入社 当社東京支店工事部部长 当社温浴事業部長 当社執行役員温浴事業部長 当社取締役執行役員温浴事業部長 当社顧問 温浴事業担当 当社常勤監査役(現任)	(注5)	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	金井 祐二	1956年12月5日生	1979年4月 株式会社群馬銀行入行 2011年6月 同行執行役員審査部長 2014年6月 同行取締役総合企画部長委嘱 2016年6月 同行常務取締役 2019年6月 同行顧問 2019年6月 ぐんぎん証券株式会社代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現任)	(注5)	2
監査役	望月 淳	1958年1月13日生	1981年4月 株式会社横浜銀行入行 2019年6月 同行執行役員 2010年6月 同行取締役執行役員 2013年4月 同行取締役常務執行役員 2015年4月 同行代表取締役常務執行役員 2016年6月 同行代表取締役副頭取 2017年6月 浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役会長 2021年6月 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役(現任) 2022年6月 エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注6)	0
計					225

- (注) 1 取締役石田哲博氏及び河本榮一氏並びに江頭幸代氏は、社外取締役です。
2 取締役江頭幸代氏の戸籍上の氏名は、石川幸代です。
3 監査役金井祐二氏及び望月淳氏は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役齋藤利明氏及び金井祐二氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役望月淳氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2025年6月17日(株主総会后)の執行役員の状況は以下のとおりです。
印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田 豊	業務執行最高責任者
副社長執行役員	吉井 誠	事業本部長
専務執行役員	片沼 聡	首都圏事業部長、兼東京支店長
専務執行役員	木村 哲夫	設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当
専務執行役員	佐藤 邦昭	事業本部副本部長、兼冷熱部長
常務執行役員	藤井 政宏	管理本部長
執行役員	鳥居 博恭	エンジニアリング事業部長
専務執行役員	武藤 勝彦	栃木支店長
専務執行役員	原 哲也	埼玉支店長、株式会社埼玉ヤマト取締役
常務執行役員	登丸 晃司	環境事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
常務執行役員	新井 隆	設計本部 副本部長
執行役員	石井 清隆	企業連携プロジェクトリーダー、兼エンジニアリング事業部副事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
執行役員	北村 秀弘	技術本部 副本部長

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役3名を選任しています。社外取締役は、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

社外取締役である石田哲博氏は、2023年6月まで株式会社エフエム群馬の相談役であり、マスメディアの経営者としての豊富な経験と長年にわたる行政機関での見識を有しています。当社と株式会社エフエム群馬との間には、相互に出資の関係はなく、当事業年度において保守点検業務委託契約やラジオ広告等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田哲博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である河本榮一氏は、2024年12月までは河本工業株式会社の代表取締役会長でしたが、現在は、取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社と河本工業株式会社との間には、業務及び資本提携契約を締結しています。当事業年度において空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び河本榮一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である江頭幸代氏は、堀川洋税理士事務所所属の税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。現在は、関東学院大学教授並びに副学長兼教務部長を務めるなど、これまでの幅広い経験を通じて企業戦略に関する専門的な知見を有しています。また、同税理士事務所及び同大学並びに江頭幸代氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めています。

社外監査役である金井祐二氏は、2016年6月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の常務取締役、2022年6月までぐんぎん証券株式会社の代表取締役社長でした。金融機関における長年の豊富な経験及び幅広い見識があり、また会社経営での事業全般に務められていることから財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通しています。当社と株式会社群馬銀行の間には、相互に出資の関係があり、当事業年度において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、当社とぐんぎん証券株式会社との間には、相互に出資の関係はなく、当事業年度において金融商品等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び金井祐二氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役である望月淳氏は、2017年6月まで当社の取引金融機関である株式会社横浜銀行の代表取締役副頭取、2023年3月まで浜銀ファイナンス株式会社の代表取締役会長でした。長年にわたる金融機関での豊富な経験と企業経営における企画・管理・財務・会計に関する相当程度の知見を有するとともに、地方創生担当及び経済団体での活動で培われた幅広い経験を有し、監査業務に精通しています。当社と株式会社横浜銀行の間には、相互に出資の関係があり、短期借入れ等の取引があります。また、当社と浜銀ファイナンス株式会社との間には、リース契約等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び望月淳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。現在は、株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役及びエス・オー・シー株式会社 非常勤取締役です。同2社及び望月淳氏と当社との間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はありません。

また、社外取締役石田哲博氏、社外取締役河本榮一氏、社外取締役江頭幸代氏、社外監査役金井祐二氏、社外監査役望月淳氏の5名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えています。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任しています。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催しています。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に

対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、取締役会事務局を設置し、以下のとおり運営しています。

- ・議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配付するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。
- ・取締役及び監査役は、必要と考える場合には、当社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

社外監査役は、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに、積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員及び手続

有価証券報告書提出日現在、当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、各監査役は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財産の状況を調査しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

当事業年度においては、監査役会を年13回開催しており、各監査役の監査役会の出席状況については、次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
常勤監査役	齋藤 利明	13	13
監査役	金井 祐二	13	13
監査役	望月 淳	13	13

ロ 監査役会及び常勤監査役の活動状況

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

常勤監査役の活動としては、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、会計監査人その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、業務執行会議、及びコンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに議事録や決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。また、グループ会社については、取締役等と意思疎通及び情報の交換を図っています。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築状況及び運用の状況について定期的に報告を受けています。また、会計監査人に対しては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効性のあるものにするため、社内に内部統制評価業務を担う監査部（人員3名）を設置しています。

監査部は、社長直轄の部門として事業部門から独立した立場から、当社の事業活動が経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・是正策の提言を行い、指摘・提言事項の改善履行状況について、必要に応じ、フォローアップ監査を実施しています。

また、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査については、外部専門家（公認会計士）と連携し、監査の品質を確保しています。

さらに、監査部は必要に応じて、取締役会に報告を行い、内部監査の実効性を確保しています。

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制評価業務を担う監査部は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

監査役は、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

3年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 健太 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定にあたって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の職務執行状況、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しています。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりです。

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。)
- ・業務改善命令(業務管理体制の改善)
- ・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部(監査業務に係る審査)に関与することの禁止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで)

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善については完了していることを確認しています。

また、当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しています。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人からの品質管理体制等の報告を受け、日本監査役協会の会計監査人の評価基準策定に関する実務指針に基づき、監査調書を作成し、相当性の判断を含め評価を行っています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	58,500		63,000	
連結子会社				
計	58,500		63,000	

(注) 上記報酬の額以外に、当連結会計年度に前連結会計年度に係る追加監査報酬として13,500千円を支払っています。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社）に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めていませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数・前年からの改善状況等を勘案した上、決定しています。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人より提出された報酬見積りの算定根拠について、担当取締役より必要な資料を入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の推移等について確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

イ 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等の総額は、1993年6月15日開催の第48回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、監査役の報酬等の総額は、1994年6月15日開催の第49回定時株主総会において、年額3,000万円以内として決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。また、役員の報酬は年額をもって決定しています。

取締役の退職慰労金については、「取締役の退職慰労金支給規定」に基づき、引当金を計上しています。また、監査役の退職慰労金については、2017年6月15日開催の第72回定時株主総会において「監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」を決議しています。

ロ 取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持を図り、当社の取締役に求められる役割と責任に応じた報酬水準及び報酬体系になるように設計するものとしています。

2) 当社の取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の報酬は、月額報酬、賞与、退職慰労金で構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、賞与を支給しません。具体的な金額については、次のとおり決定しています。

.月額報酬 「役員の報酬基準」に基づき、役位、職責、在任年数等に応じて地域企業水準、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定し、支給します。

.賞与 会社業績に応じて当該取締役の役位や職責等を勘案して決定し、支給します。

.退職慰労金 「取締役の退職慰労金支給規定」に基づいて決定し、毎年一定額を引き当てて、退任時に一括して支給します。

3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内かつ「役員の報酬基準」に基づき作成した報酬案を取締役に諮り、報酬案に対して独立社外役員の意見を十分に尊重して決定していることから、その内容は基本方針に沿うものであると判断しています。

ハ 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬体系は、固定報酬のみです。

二 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内で、取締役会により一任された代表取締役社長執行役員町田 豊が、取締役会で承認された「役員の報酬基準」に基づき、前事業年度の実績と当該役員の役位等に応じた報酬額を決定しています。また、取締役会が代表取締役社長執行役員町田 豊に委任した理由については、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

ホ 監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内において、監査役の協議で決定しています。また、監査役は監査をそれぞれ適正に行うため、独立性を確保する必要があることから固定の月額報酬のみ支給します。

上記に加え、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、2025年5月14日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年6月17日開催予定の第80回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

当社の取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること

(2) 導入の条件

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。本議案が承認可決された場合は、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」が付議される予定です。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

イ 役員報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等の総額は、1993年6月15日開催の第48回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と決議しています。取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬枠を上記報酬枠とは別枠で設定し、2025年6月17日第80回定時株主総会において年額5,000万円以内として決議を予定しています。また、監査役の報酬等の総額は、1994年6月15日開催の第49回定時株主総会において、年額3,000万円以内として決議しています。

取締役の退職慰労金については、2025年6月17日開催の第80回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」の決議を予定しています。

ロ 取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持を図り、当社の取締役に求められる役割と責任に応じた報酬水準および報酬体系になるように設計します。

2) 当社の取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、月例の金銭報酬である固定報酬と臨時の金銭報酬である賞与並びに非金銭報酬である株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみとします。

当社は社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会は上場他社の報酬水準との比較結果を踏まえつつ、取締役会に報酬等の額を答申します。

ハ 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の固定報酬、賞与、株式報酬の額の割合については、取締役に対するインセンティブとして適切に機能する割合となるよう決定します。

ニ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定します。なお、取締役会は、取締役会決議をもって各取締役の報酬等の決定を社長に一任することができることとします。上記の委任を受けた社長は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、これを決定します。

ホ 監査役報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査役報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内において、監査役協議で決定しています。

また、監査役は監査をそれぞれ適正に行うため、独立性を確保する必要があることから固定の月額報酬のみ支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,381	85,925		11,456	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,700	8,700			2
社外取締役	8,175	7,200		975	2
社外監査役	6,000	6,000			2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、全て純投資目的（専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的）以外の株式です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係を強化することが、より安定した企業経営に資するとの認識のもと、株式を保有しています。取締役会で定期的に、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているか、中長期的な取引拡大及び関係維持等の保有目的に沿っているかを基に、保有の必要性を検証しています。また、検証の結果、継続して保有する必要がない又は希薄であると判断した株式については縮減しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	24	757,510
非上場株式以外の株式	41	9,543,323

(注) 当事業年度において、非上場株式について1,999千円の減損処理を行っています。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	277,638	取引関係の強化による取得
非上場株式以外の株式	9	21,883	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	8	860,579

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでいません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)群馬銀行	1,297,933	1,297,933	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	有
	1,650,321	1,079,603		
S O M P Oホールディングス(株) (注) 3	235,086	78,362	主要取引金融機関であり、保険業務に係る協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	1,103,493	746,348		
高砂熱学工業(株)	152,688	302,688	業務及び資本提携により、より顧客にダイレクトに訴求したサービスの提供を実現すべく保有していましたが、2024年5月12日付けで本提携を解消したため、売却する方針です。	無
	892,461	1,397,550		
松井建設(株)	609,300	609,300	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	有
	572,742	587,365		
マックス(株)	110,667	107,580	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	499,109	354,478		
(株)三井住友フィナンシャルグループ (注) 4	111,480	37,160	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	443,913	321,916		
(株)キッツ	326,000	326,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	401,306	421,192		
佐田建設(株)	356,917	355,364	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	397,963	265,457		
(株)オーテック	81,000	81,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	346,680	309,015		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	309,000	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	309,463	229,988		
(株)第四北越フィナンシャルグループ (注) 5	85,926	42,963	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	281,837	188,765		
(株)東和銀行	351,200	351,200	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	有
	230,387	256,727		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カネコ種苗(株)	141,618	139,107	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	200,673	199,479		
(株)RYODEN	76,000	76,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	197,828	203,072		
藤田エンジニアリング(株)	130,000	130,000	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。	有
	196,950	182,910		
三井住友トラストグループ(株) (注)6	42,912	42,912	主要取引金融機関であり、資金調達、事業展開の情報収集、安定的な協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注)2
	169,416	138,777		
(株)ワークマン	40,200	40,200	地元企業との関係強化・情報収集、地域社会への貢献等による企業価値向上を目的とし保有しています。	無
	167,433	165,825		
TOTO(株)	37,000	37,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	151,330	156,214		
(株)西武ホールディングス	32,600	32,600	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	無
	118,990	74,719		
橋本総業ホールディングス(株)	80,344	80,344	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	104,286	118,909		
ユアサ商事(株)	20,432	20,348	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	97,157	101,030		
(株)タクマ	53,000	53,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	97,096	101,495		
(株)IC	100,000	100,000	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	95,600	91,000		
朝日印刷(株)	102,200	102,200	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	92,797	93,104		
昭和化学工業(株)	194,000	194,000	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	91,762	90,210		
エムケー精工(株)	178,000	178,000	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	88,466	77,252		
東京電力ホールディングス(株)	155,000	155,000	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	無
	71,780	125,271		
名糖産業(株)	34,800	34,800	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	71,618	63,927		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ダイキン工業(株)	3,600	3,600	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	61,254	74,052		
(株)ペルーナ	49,559	47,851	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	46,932	30,048		
サンワテクノス(株)	20,200	20,200	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	44,480	49,106		
(株)星医療酸器	9,500	9,500	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	42,132	46,407		
仙波糖化工業(株)	58,000	58,000	取引先であり、良好な関係維持を目的とし保有しています。	有
	41,528	41,238		
(株)ライフコーポレーション (注) 7	20,000	10,000	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。	無
	38,020	38,950		
第一生命ホールディングス(株)	8,200	8,200	主要取引金融機関であり、保険業務に係る協力関係の維持強化等を目的とし保有しています。	無 (注) 2
	37,802	30,774		
インフロニア・ホールディングス(株)	26,449	24,872	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	32,229	40,306		
パナソニックホールディングス(株)	10,900	10,900	主要調達先であり、今後の安定した調達のため良好な関係維持を目的とし保有しています。	無
	20,366	15,788		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	18,090	14,586	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) (株)いなげやの株式交換によるものです。	無
	15,032	14,351		
太陽誘電(株)	5,319	4,795	建設工事の受注先であり、今後の事業戦略と取引の維持拡大を目的とし保有しています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14,120	16,885		
Fastly Inc	6,110	6,110	他社株転換可能債が株式に転換されたため取得していますが、市場環境を勘案しつつ、保有株式のすべてを売却予定です。	無
	6,475	11,611		
(株)ニッポン	37	18,737	当事業年度において保有株式を売却しています。 また、提出日現在においては取引先持株会を退会し、左記の貸借対照表計上額は全て精算されています。	無
	83	45,382		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
野村ホールディングス(株)	-	50,000	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無 (注) 2
	-	47,700		
(株)ジャステック	-	8,000	当事業年度において保有株式を 売却しています。	有
	-	11,832		
(株)いなげや (注) 8	-	2,395	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無
	-	3,327		
鹿島建設(株)	-	500	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無
	-	1,543		
(株)福田組	-	200	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無
	-	1,116		
サンデン(株)	-	3,200	当事業年度において保有株式を 売却しています。	無
	-	528		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いと記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。
- 2 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
- 3 S O M P Oホールディングス(株)は、2024年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 4 (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 5 (株)第四北越フィナンシャルグループは、2024年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
- 6 三井住友トラストグループ(株)は、2024年10月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)から社名変更しています。
- 7 (株)ライフコーポレーションは、2025年3月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
- 8 (株)いなげやは、2024年11月28日付で、上場廃止となっています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月21日から2025年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月21日から2025年3月20日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 8,453,940	1 11,494,518
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	2,3 15,824,113	3 17,874,510
電子記録債権	2 2,534,009	2 1,023,847
有価証券	517,573	822,654
未成工事支出金等	4,5 1,763,415	4,5 2,226,468
その他	1,278,964	1,310,890
貸倒引当金	13,240	13,610
流動資産合計	30,358,777	34,739,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,442,370	7,666,367
機械装置及び運搬具	1,742,713	1,962,024
土地	6 4,187,081	6 4,331,779
その他	1,066,210	1,142,905
減価償却累計額	6,621,313	7,043,102
有形固定資産合計	7,817,063	8,059,974
無形固定資産		
顧客関連資産	175,714	140,571
のれん	471,719	190,786
施設利用権	847,075	785,857
その他	349,634	460,072
無形固定資産合計	1,844,144	1,577,287
投資その他の資産		
投資有価証券	11,360,707	12,255,933
関係会社株式	79,611	-
長期性預金	6,000	183,985
繰延税金資産	63,419	65,430
退職給付に係る資産	1,057,603	1,644,712
その他	301,513	320,890
投資その他の資産合計	12,868,855	14,470,951
固定資産合計	22,530,063	24,108,213
資産合計	52,888,840	58,847,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,241,462	7,335,280
買掛金	36,741	109,885
短期借入金	600,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	42,072	42,247
未払消費税等	175,368	449,237
未払役員報酬	12,300	13,000
未払費用	957,345	1,010,249
未払法人税等	617,444	1,405,206
契約負債	2,848,102	2,156,391
賞与引当金	1,054,451	1,213,932
株主優待引当金	-	34,940
完成工事補償引当金	75,775	69,278
工事損失引当金	⁴ 255,978	⁴ 18,374
その他	¹ 435,619	¹ 413,154
流動負債合計	13,352,662	14,951,177
固定負債		
長期借入金	539,749	499,277
繰延税金負債	1,467,021	1,942,663
役員退職慰労引当金	133,200	131,311
その他	61,187	86,938
固定負債合計	2,201,158	2,660,191
負債合計	15,553,820	17,611,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	24,529,716	27,781,730
自己株式	939,278	1,389,350
株主資本合計	33,321,063	36,123,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767,538	4,588,733
退職給付に係る調整累計額	186,936	440,169
その他の包括利益累計額合計	3,954,474	5,028,902
非支配株主持分	59,481	84,215
純資産合計	37,335,019	41,236,123
負債純資産合計	52,888,840	58,847,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)		当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)	
売上高	1,2	48,296,211	1,2	53,168,544
売上原価	3,4	43,657,363	3,4	45,310,745
売上総利益		4,638,848		7,857,798
販売費及び一般管理費	5,6	2,831,052	5,6	3,061,071
営業利益		1,807,795		4,796,727
営業外収益				
受取利息		61,012		70,478
受取配当金		257,384		307,519
有価証券償還益		10,610		-
持分法による投資利益		-		4,590
投資有価証券償還益		43,539		-
為替差益		89,027		43,647
受取賃貸料		43,183		38,932
助成金収入		-		35,577
電力販売収益		4,513		4,593
その他		115,643		55,010
営業外収益合計		624,914		560,350
営業外費用				
支払利息		18,605		30,654
有価証券償還損		150		624
持分法による投資損失		10,388		-
賃貸費用		30,408		27,906
電力販売費用		1,408		874
消費税差額		10,304		4,461
その他		29,625		8,800
営業外費用合計		100,891		73,320
経常利益		2,331,818		5,283,756
特別利益				
固定資産売却益	7	2,444	7	11,623
投資有価証券売却益		353,546		538,270
負ののれん発生益		-		28,803
特別利益合計		355,990		578,697
特別損失				
減損損失	8	21,605	8	73,458
固定資産売却損	9	17,129	9	6,351
固定資産処分損	10	2,061	10	2,174
投資有価証券売却損		-		120
投資有価証券評価損		125,310		2,687
事務所移転費用	11	13,343		-
特別損失合計		179,450		84,793
税金等調整前当期純利益		2,508,358		5,777,661
法人税、住民税及び事業税		1,047,826		1,825,735
法人税等調整額		55,315		5,760
法人税等合計		992,511		1,819,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
当期純利益	1,515,847	3,957,686
非支配株主に帰属する当期純利益	36,376	24,733
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470	3,932,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	1,515,847	3,957,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308,504	821,194
退職給付に係る調整額	97,477	253,232
その他の包括利益合計	¹ 2,211,026	¹ 1,074,427
包括利益	3,726,874	5,032,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,690,497	5,007,380
非支配株主に係る包括利益	36,376	24,733

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	819,985	32,594,789
当期変動額					
剰余金の配当			633,903		633,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,470		1,479,470
自己株式の取得				119,292	119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	845,566	119,292	726,273
当期末残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	939,278	33,321,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342
当期変動額					
剰余金の配当					633,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,470
自己株式の取得					119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,308,504	97,477	2,211,026	36,376	2,247,403
当期変動額合計	2,308,504	97,477	2,211,026	36,376	2,973,677
当期末残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	939,278	33,321,063
当期変動額					
剰余金の配当			680,938		680,938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932,952		3,932,952
自己株式の取得				450,072	450,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,252,014	450,072	2,801,942
当期末残高	5,000,000	4,730,625	27,781,730	1,389,350	36,123,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019
当期変動額					
剰余金の配当					680,938
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932,952
自己株式の取得					450,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,194	253,232	1,074,427	24,733	1,099,161
当期変動額合計	821,194	253,232	1,074,427	24,733	3,901,103
当期末残高	4,588,733	440,169	5,028,902	84,215	41,236,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508,358	5,777,661
減価償却費	539,024	514,996
のれん償却額	207,474	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	318,396	377,998
支払利息	18,605	30,654
有価証券償還損益（は益）	10,460	624
減損損失	21,605	73,458
投資有価証券売却損益（は益）	353,546	538,150
投資有価証券評価損益（は益）	120,568	2,687
投資有価証券償還損益（は益）	43,539	-
賞与引当金の増減額（は減少）	35,842	153,480
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,967	1,888
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	241,573	222,959
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	834	6,497
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	34,940
工事損失引当金の増減額（は減少）	244,864	237,603
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,900	1,629
持分法による投資損益（は益）	10,388	4,590
有形固定資産売却損益（は益）	2,444	11,623
有形固定資産処分損益（は益）	2,061	2,174
助成金収入	-	35,577
負ののれん発生益	-	28,803
売上債権の増減額（は増加）	255,647	414,961
棚卸資産の増減額（は増加）	209,565	416,019
仕入債務の増減額（は減少）	378,318	1,055,049
契約負債の増減額（は減少）	672,139	765,107
未収消費税等の増減額（は増加）	72,793	1,969
未払消費税等の増減額（は減少）	136,884	271,717
その他の流動資産の増減額（は増加）	38,571	27,980
その他の流動負債の増減額（は減少）	107,580	131,581
その他	140,765	11,926
小計	4,453,034	5,210,210
利息及び配当金の受取額	318,396	377,998
利息の支払額	18,605	30,654
法人税等の支払額	828,387	1,058,672
助成金の受取額	-	35,577
損害賠償金の支払額	8,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,915,638	4,534,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	712,000
定期預金の払戻による収入	234,000	198,000
有形固定資産の取得による支出	1,366,428	621,793
投資有価証券の取得による支出	600,572	529,962
投資有価証券の売却による収入	853,907	860,318
有価証券の償還による収入	383,526	130,411
投資有価証券の償還による収入	268,792	250,000
無形固定資産の取得による支出	170,493	215,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 92,058
従業員に対する長期貸付けによる支出	4,793	3,940
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,528	8,498
その他	9,116	84,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,416	643,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	37,907	40,296
自己株式の取得による支出	119,292	450,072
配当金の支払額	633,903	680,938
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,104	1,165,071
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,228,117	2,726,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,377,445	8,605,562
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,605,562	¹ 11,331,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結しています。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(連結範囲の変更)

持分法適用関連会社であった上毛建設株式会社の2025年3月10日の株式の追加取得により、同社を連結子会社として連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上毛建設株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった上毛建設株式会社の2025年3月10日の株式の追加取得により、同社を連結子会社として連結の範囲に含めています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社スズデンの決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価していません。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

施設利用権については、施設利用期間である15年～20年を耐用年数とし、定額法によりその取得原価を各事業年度に配分しています。

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち報告期間の負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約につい

ては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、支払条件は契約ごとに異なりますが、契約に従って着工、工事の進捗、竣工に伴い対価を受領しています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

売上高及び工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり認識される売上高	33,542,118	38,079,727
うち、未完成の工事請負契約について、当社が認識した売上高()	7,939,431	9,211,654
工事損失引当金	255,978	18,374

() 未完成の工事請負契約に係る会計上の見積りが重要であり、当社が認識した売上高が重要な割合を占めているため、内書きで記載しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される売上高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。

建設工事において顧客と締結する工事請負契約では、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいています。また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額(工事損失)のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として計上しています。

工事原価総額は実行予算を基礎として見積っています。実行予算は、工事現場責任者が、資材仕入先や外注先から見積書等を入手のうえ、工事案件ごとの施工条件等を踏まえて策定し、工事原価管理部署の責任者等が承認しています。また、工事の進捗に伴い、実行予算を必要に応じて見直しています。

しかし、当社で施工する工事案件は、工事案件ごとに仕様や工期等が異なり個別性が強く、画一的な判断尺度が得られにくいことから、工事原価総額の見積りと見直しに当たっては、工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断が必要となります。また、工事着手後の状況変化により想定していなかった追加原価が発生する可能性があり、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うことから、工事原価総額が大幅に変動した場合には、翌連結会計年度の売上高及び工事損失引当金に影響を与える可能性があります。

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	471,719	190,786
顧客関連資産	175,714	140,571
減損損失	-	73,458

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれん190,786千円のうち113,371千円及び顧客関連資産140,571千円は、当社の連結子会社である株式会社スズデンを取得した際に、取得時点での同社の将来の事業計画に基づき計上されたものです。

株式会社スズデンに係るのれん及び顧客関連資産については、同社における継続した営業損失の発生や経営環境の著しい悪化、事業計画からの大幅な乖離等の有無をもとに減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候がある場合には、事業計画に基づき算定された割引前将来キャッシュ・フロー総額と帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合には、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

株式会社スズデンの業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから、今後の事業計画を見直した結果、73,458千円の減損損失を計上しました。

事業計画には、将来における新規受注高や原価率といった重要な仮定が含まれていますが、これらは経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の実績が見積りと異なる場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2026年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中です。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されています。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
その他	75,116千円	45,566千円

- 2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形および電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
受取手形	10,396千円	- 千円
電子記録債権	158,819千円	36,959千円

- 3 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
受取手形・完成工事未収入金	6,213,280千円	7,058,210千円
売掛金	- 千円	95千円
契約資産	9,610,832千円	10,816,203千円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
	3,412千円	1,951千円

- 5 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
未成工事支出金	1,504,700千円	2,021,555千円
材料貯蔵品	258,714千円	204,913千円
計	1,763,415千円	2,226,468千円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれています。

2 売上高の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
完成工事高	47,771,763千円	52,626,442千円
その他事業売上高	524,448千円	542,101千円
計	48,296,211千円	53,168,544千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
	255,978千円	18,374千円

4 売上原価の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
完成工事原価	43,648,956千円	45,286,648千円
その他事業売上原価	8,407千円	24,097千円
計	43,657,363千円	45,310,745千円

5 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
役員報酬	197,650千円	216,787千円
従業員給料手当	740,696千円	740,844千円
賞与引当金繰入額	82,463千円	110,242千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	34,940千円
退職給付費用	26,472千円	37,497千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,766千円	12,431千円
のれん償却額	207,474千円	207,474千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
	156,936千円	182,298千円

7 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
機械装置及び運搬具	2,444千円	9千円
土地・建物	- 千円	11,613千円
計	2,444千円	11,623千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県高崎市	賃貸用不動産	土地	3,605千円
本社(群馬県前橋市)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	18,000千円

減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,605千円を特別損失に計上しました。

遊休資産について、業務システムの再設計を予定していましたが、計画変更となり、将来の使用見込がなくなったことから減損損失を認識しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロとして算定しています。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算出した価額により評価しています。

遊休資産については、売却が困難であり、将来の使用見込みがないことから、使用価値をゼロとして算定しています。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社スズデン (山形県米沢市)	-	のれん	73,458千円

減損損失の認識に至った経緯

株式会社スズデンに係るのれんについては、事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため、減損の兆候があると判断しました。このため、割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,458千円)として特別損失に計上しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.5%で割引いて算定しています。

9 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
建物・構築物	13,042千円	5,621千円
土地	3,982千円	729千円
その他	103千円	-千円
計	17,129千円	6,351千円

10 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
建物・構築物	425千円	86千円
機械装置及び運搬具	1,037千円	1,942千円
その他	598千円	96千円
計	2,061千円	2,174千円

11 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
引越費用	1,876千円	-千円
解体工事費用	2,483千円	-千円
その他	8,984千円	-千円
計	13,343千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,641,947千円	1,765,098千円
組替調整額	333,213千円	580,026千円
税効果調整前	3,308,734千円	1,185,071千円
税効果額	1,000,229千円	363,876千円
その他有価証券評価差額金	2,308,504千円	821,194千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30,261千円	455,401千円
組替調整額	109,916千円	91,252千円
税効果調整前	140,178千円	364,149千円
税効果額	42,700千円	110,916千円
退職給付に係る調整額	97,477千円	253,232千円
その他の包括利益合計	2,211,026千円	1,074,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,571,497	136,228	-	1,707,725

(変動事由の概要)

自己株式数の増加136,228株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取による増加128株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	633,903	25	2023年3月20日	2023年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	680,938	27	2024年3月20日	2024年6月19日

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,725	415,557	-	2,123,282

(変動事由の概要)

自己株式数の増加415,557株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加415,400株、単元未満株式の買取による増加157株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	680,938	27	2024年3月20日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月17日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116,196	45	2025年3月20日	2025年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
現金預金勘定	8,453,940千円	11,494,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	127,000千円	647,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	353,738千円	529,784千円
顧客からの預り金	75,116千円	45,566千円
現金及び現金同等物	8,605,562千円	11,331,736千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

株式の取得により上毛建設株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	189,976 千円
固定資産	249,175 千円
流動負債	215,946 千円
固定負債	12,700 千円
負ののれん発生益	28,803 千円
株式の取得価額	181,702 千円
支配獲得時までの持分法評価額	74,202 千円
株式の追加取得価額	107,500 千円
現金及び現金同等物	15,441 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92,058 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達しています。投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全運用に係る短期のもので、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日です。借入金は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものです。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	11,385,631	11,385,631	-
資産計	11,385,631	11,385,631	-
(1) 長期借入金	581,821	563,245	18,575
負債計	581,821	563,245	18,575

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	572,260

当連結会計年度(2025年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	12,310,300	12,310,300	-
資産計	12,310,300	12,310,300	-
(1) 長期借入金	541,524	504,773	36,751
負債計	541,524	504,773	36,751

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	768,287

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,453,940	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	15,824,113	-	-	-
電子記録債権	2,534,009	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	164,585	961,884	662,170	164,533
合計	26,976,649	961,884	662,170	164,533

当連結会計年度(2025年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,494,518	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	17,874,510	-	-	-
電子記録債権	1,023,847	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	293,619	818,958	462,293	194,524
合計	30,686,495	818,958	462,293	194,524

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	42,072	40,735	41,079	41,426	41,777	374,729
合計	642,072	40,735	41,079	41,426	41,777	374,729

当連結会計年度(2025年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
長期借入金	42,247	40,939	41,316	41,696	42,081	333,243
合計	722,247	40,939	41,316	41,696	42,081	333,243

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	8,789,168	-	-	8,789,168
債券	-	1,953,174	-	1,953,174
その他	-	643,289	-	643,289
資産計	8,789,168	2,596,463	-	11,385,631

当連結会計年度(2025年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	9,714,197	-	-	9,714,197
債券	-	1,769,397	-	1,769,397
その他	-	826,705	-	826,705
資産計	9,714,197	2,596,103	-	12,310,300

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	563,245	-	563,245
負債計	-	563,245	-	563,245

当連結会計年度（2025年3月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	504,773	-	504,773
負債計	-	504,773	-	504,773

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している債券その他は市場での取引頻度が低く、活発な市場における取引相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,768,625	3,658,116	5,110,509
債券	706,172	618,502	87,670
その他	653,290	438,944	214,345
小計	10,128,088	4,715,563	5,412,525
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,542	23,801	3,259
債券	1,237,000	1,272,215	35,215
その他	-	-	-
小計	1,257,543	1,296,017	38,474
合計	11,385,631	6,011,580	5,374,051

当連結会計年度(2025年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,701,345	3,361,822	6,339,523
債券	578,621	506,873	71,748
その他	826,705	608,157	218,547
小計	11,106,673	4,476,853	6,629,819
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,851	15,513	2,662
債券	1,190,775	1,241,389	50,613
その他	-	-	-
小計	1,203,626	1,256,902	53,275
合計	12,310,300	5,733,756	6,576,543

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	853,907	353,546	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	853,907	353,546	-

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	860,318	538,270	120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	860,318	538,270	120

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

有価証券について125,310千円(その他有価証券の株式125,310千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

有価証券について2,687千円(その他有価証券の株式2,687千円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金、または年金を支給しています。

(追加情報)

当社は、2023年3月に同年9月1日を施行日とする就業規則の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金規約の改定を行っています。これに伴い、退職給付債務が増加し、過去勤務費用248,684千円が発生しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,368,114	3,754,630
勤務費用	200,510	223,279
利息費用	34,939	38,952
数理計算上の差異の発生額	116,651	470,006
過去勤務費用の発生額	248,684	-
退職給付の支払額	214,269	115,004
退職給付債務の期末残高	3,754,630	3,431,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
年金資産の期首残高	4,324,323	4,812,234
期待運用収益	64,864	72,183
数理計算上の差異の発生額	320,567	14,605
事業主からの拠出額	316,747	321,754
退職給付の支払額	214,269	115,004
年金資産の期末残高	4,812,234	5,076,562

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,754,630	3,431,850
年金資産	4,812,234	5,076,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,057,603	1,644,712
退職給付に係る資産	1,057,603	1,644,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,057,603	1,644,712

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
勤務費用	200,510	223,279
利息費用	34,939	38,952
期待運用収益	64,864	72,183
数理計算上の差異の費用処理額	109,916	116,120
過去勤務費用の費用処理額	14,506	24,868
確定給付制度に係る退職給付費用	75,174	98,795

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
過去勤務費用	234,177	24,868
数理計算上の差異	93,999	339,280
合計	140,178	364,149

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
未認識過去勤務費用	234,177	209,309
未認識数理計算上の差異	502,992	842,273
合計	268,814	632,964

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
債券	19%	19%
株式	46%	45%
一般勘定	14%	13%
その他	21%	23%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
割引率	1.04%	2.20%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(注) 1 なお、上記の他に2020年3月31日時点の実績により算定した予想昇給率を使用しています。

2 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.04%でしたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.20%に変更しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	9,346千円	23,085千円
投資有価証券評価損	56,254千円	56,863千円
役員退職慰労引当金	39,740千円	38,799千円
会員権評価損	13,730千円	13,730千円
工事未払金	7,350千円	12,041千円
賞与引当金	327,023千円	378,017千円
未払法定福利費	52,152千円	60,005千円
少額資産等償却超過額	14,595千円	16,830千円
貸倒引当金繰入限度超過額	56,519千円	64,196千円
工事損失引当金	77,968千円	5,596千円
未払事業税	38,202千円	92,540千円
完成工事補償引当金	23,205千円	21,223千円
株主優待引当金	-千円	10,642千円
その他	255,430千円	286,996千円
繰延税金資産小計	971,519千円	1,080,570千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	312,883千円	348,440千円
評価性引当額小計	312,883千円	348,440千円
繰延税金資産合計	658,635千円	732,129千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	60,199千円	48,159千円
その他有価証券評価差額金	1,612,376千円	1,988,166千円
退職給付に係る資産	305,117千円	480,356千円
その他	84,543千円	92,680千円
繰延税金負債合計	2,062,236千円	2,609,363千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,403,601千円	1,877,233千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	9,346	9,346千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,346	(b) 9,346千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金9,346千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産9,346千円を計上しています。

当該繰延税金資産9,346千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高9,346千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	23,085	23,085千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	23,085	(b) 23,085千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金23,085千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産23,085千円を計上しています。

当該繰延税金資産23,085千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高23,072千円（法定実効税率を乗じた額）及び株式会社スズデンにおける税務上の繰越欠損金の残高12千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	- %
住民税均等割等	1.2%	- %
評価性引当額の増減	4.5%	- %
税額控除	0.2%	- %
のれん償却額	2.5%	- %
連結子会社との税率差異	0.6%	- %
その他	0.4%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であった上毛建設株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2025年3月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上毛建設株式会社

事業の内容 土木工事業

企業結合を行った主な理由

当社は地域共生を目的とした事業展開を目指しており、特に群馬県内に於いては県内全体でのネットワークを構築すべきと考えています。地域の中堅事業者として上毛建設株式会社を当社の連結子会社とすることにより、地域と共にしたビジネスの拡充が図れ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えています。

企業結合日

2025年3月10日(みなし取得日 2025年3月20日)

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

ただし、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、2024年3月21日から2025年3月20日までの業績を持分法による投資利益として計上しています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価 80,000千円

企業結合日に追加取得した取得の対価(現金) 107,500千円

取得原価 187,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 10,000千円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

28,803千円

発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	189,976千円
固定資産	249,175千円
資産合計	<u>439,152千円</u>
流動負債	215,946千円
固定負債	12,700千円
負債合計	<u>228,646千円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,247,233	28,820,050	7,380,274	5,732,300	2,064,226	-	46,244,085
設備等の メンテナンス	-	1,466,889	-	-	-	-	1,466,889
不動産管理	-	-	-	-	-	430,342	430,342
一時点で提供される財							
物品等の 販売	24,579	-	-	36,208	-	82,958	143,746
顧客との契約から 生じる収益	2,271,812	30,286,940	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,285,063
リース収益	-	11,147	-	-	-	-	11,147
外部顧客への 売上高	2,271,812	30,298,087	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,296,211

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,764,767	33,562,051	7,155,489	4,372,948	2,872,276	-	50,727,533
設備等の メンテナンス	-	1,827,089	-	-	-	-	1,827,089
不動産管理	-	-	-	-	-	352,962	352,962
一時点で提供される財							
物品等の 販売	26,709	-	-	45,109	-	178,066	249,885
顧客との契約から 生じる収益	2,791,477	35,389,140	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,157,470
リース収益	-	11,073	-	-	-	-	11,073
外部顧客への 売上高	2,791,477	35,400,213	7,155,489	4,418,058	2,872,276	531,028	53,168,544

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	9,095,315	8,747,290
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,747,290	8,082,153
契約資産(期首残高)	9,518,454	9,610,832
契約資産(期末残高)	9,610,832	10,816,203
契約負債(期首残高)	2,175,963	2,848,102
契約負債(期末残高)	2,848,102	2,156,391

(注) 1 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」及び「電子記録債権」に含めています。

2 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

3 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,393,041千円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,731,548千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1年以内	18,469,933	16,855,762
1年超	12,317,446	21,828,974
合計	30,787,380	38,684,736

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしています。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営及びそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,782,910	513,300	48,296,211	-	48,296,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,260	-	51,260	51,260	-
計	47,834,170	513,300	48,347,471	51,260	48,296,211
セグメント利益	1,766,150	79,829	1,845,980	38,185	1,807,795
セグメント資産	51,251,878	1,648,882	52,900,761	11,920	52,888,840
その他の項目					
減価償却費	489,977	49,046	539,024	-	539,024
のれんの償却額	207,474	-	207,474	-	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	-	35,142	-	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456,674	80,248	1,536,922	-	1,536,922

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営 業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,637,515	531,028	53,168,544	-	53,168,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	-	15,222	15,222	-
計	52,652,737	531,028	53,183,766	15,222	53,168,544
セグメント利益	4,651,763	160,185	4,811,949	15,222	4,796,727
セグメント資産	57,113,958	1,733,534	58,847,492	-	58,847,492
その他の項目					
減価償却費	460,743	54,252	514,996	-	514,996
のれんの償却額	207,474	-	207,474	-	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	-	35,142	-	35,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836,727	497	837,224	-	837,224

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	21,605	-	21,605

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	73,458	-	73,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	-	207,474
当期末残高	471,719	-	471,719

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	-	207,474
当期末残高	190,786	-	190,786

(注) 建設工事業において、のれんの減損損失73,458千円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社上毛建設の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、建設工事業において、28,803千円の負ののれん発生益が発生しています。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれていません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	河本榮一	-	-	当社社外取締役	(被所有) 直接 0.02	社外取締役	株式の取得	92,346	投資有価証券	92,346
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	河本工業株式会社	群馬県館林市	30,000	総合建設業	(所有) 直接 5.53 (被所有) 直接 1.98	営業上の取引	売上高	965,277	受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	263,740
							株式の取得	184,692	投資有価証券	184,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 投資有価証券の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しています。

2 営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件としています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	1,478.02円	1,659.06円
1株当たり当期純利益金額	58.65円	158.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470千円	3,932,952千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,470千円	3,932,952千円
普通株式の期中平均株式数	25,227千株	24,851千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	680,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,072	42,247	0.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	539,749	499,277	0.91	2026年3月21日～ 2038年3月20日
合計	1,181,821	1,221,524		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,939	41,316	41,696	42,081

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	24,487,559	53,168,544
税金等調整前中間 (当期)純利益金額 (千円)	2,017,784	5,777,661
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額 (千円)	1,351,197	3,932,952
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	54.27	158.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,914,544	5,906,239
受取手形	¹ 439,601	39,787
電子記録債権	¹ 2,506,086	¹ 995,473
完成工事未収入金	4,560,283	5,871,640
契約資産	8,733,375	10,132,820
有価証券	518,324	823,404
未成工事支出金	² 1,149,499	² 1,729,030
材料貯蔵品	217,365	154,921
前払費用	13,442	9,457
未収収益	4,316	9,545
関係会社短期貸付金	260,679	200,787
未収入金	530,974	855,603
その他	680,951	518,869
流動資産合計	23,529,444	27,247,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,256,229	6,495,798
減価償却累計額	3,797,335	3,881,955
建物(純額)	2,458,894	2,613,843
構築物	548,759	550,419
減価償却累計額	363,736	385,746
構築物(純額)	185,022	164,673
機械及び装置	1,351,234	1,420,185
減価償却累計額	1,115,648	1,192,638
機械及び装置(純額)	235,586	227,546
車両運搬具	84,851	83,378
減価償却累計額	60,016	67,138
車両運搬具(純額)	24,834	16,240
工具器具・備品	837,773	884,083
減価償却累計額	577,904	628,691
工具器具・備品(純額)	259,869	255,391
土地	³ 3,736,988	³ 3,846,796
建設仮勘定	162,453	142,923
有形固定資産合計	7,063,649	7,267,416
無形固定資産		
借地権	350	350
ソフトウェア	212,800	251,481
その他	50,464	123,899
無形固定資産合計	263,614	375,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,162,663	12,064,082
関係会社株式	1,209,573	1,317,073
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	9,263	6,449
関係会社長期貸付金	1,258,057	1,397,270
長期前払費用	22,489	21,659
前払年金費用	738,606	950,843
長期性預金	6,000	-
団体生命保険金	86,612	104,546
敷金及び保証金	64,568	65,771
会員権	82,590	82,590
貸倒引当金	-	509,655
投資その他の資産合計	14,647,795	15,508,002
固定資産合計	21,975,059	23,151,149
資産合計	45,504,503	50,398,731
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,626,498	7,174,321
未払金	74,466	62,057
未払費用	769,413	815,188
未払法人税等	456,000	1,156,000
未払消費税等	68,504	302,290
契約負債	2,666,632	1,989,109
預り金	223,674	285,422
賞与引当金	810,500	938,000
株主優待引当金	-	34,940
完成工事補償引当金	72,502	66,064
工事損失引当金	255,978	18,374
流動負債合計	11,024,171	12,841,769
固定負債		
関係会社長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,322,837	1,704,161
役員退職慰労引当金	124,052	126,538
その他	8,822	4,532
固定負債合計	1,555,712	1,935,233
負債合計	12,579,884	14,777,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
その他資本剰余金	230,804	230,804
資本剰余金合計	4,730,625	4,730,625
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	15,733,219	18,086,708
利益剰余金合計	20,402,907	22,756,396
自己株式	939,278	1,389,350
株主資本合計	29,194,254	31,097,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,730,365	4,524,058
評価・換算差額等合計	3,730,365	4,524,058
純資産合計	32,924,619	35,621,729
負債純資産合計	45,504,503	50,398,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当事業年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
完成工事高	39,635,213	44,462,385
完成工事原価	36,478,487	38,647,462
完成工事総利益	3,156,726	5,814,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,655	107,825
従業員給料手当	363,639	333,074
賞与引当金繰入額	77,993	92,092
退職給付費用	17,487	15,543
役員退職慰労引当金繰入額	14,316	12,431
株主優待引当金繰入額	-	34,940
法定福利費	83,349	74,933
福利厚生費	23,143	17,288
修繕維持費	20,734	46,826
事務用品費	37,759	38,251
通信交通費	24,246	29,199
動力用水光熱費	4,945	4,621
調査研究費	156,936	182,298
広告宣伝費	58,421	78,213
交際費	6,863	6,945
寄付金	5,858	5,888
地代家賃	19,445	13,421
減価償却費	41,621	41,735
租税公課	212,959	254,886
保険料	45,563	54,126
雑費	220,920	314,276
販売費及び一般管理費合計	1,539,862	1,758,821
営業利益	1,616,864	4,056,100
営業外収益		
受取利息	1,817	7,338
有価証券利息	54,689	61,787
受取配当金	262,096	311,313
有価証券償還益	10,610	-
投資有価証券償還益	7,833	-
為替差益	89,027	43,647
受取賃貸料	33,368	30,678
電力販売収益	4,513	4,593
雑収入	51,513	31,284
営業外収益合計	515,469	490,642
営業外費用		
支払利息	10,599	20,851
有価証券償還損	150	624
賃貸費用	20,478	17,875
電力販売費用	1,408	874
消費税差額	10,304	4,461
雑支出	23,547	2,233
営業外費用合計	66,488	46,921
経常利益	2,065,844	4,499,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	当事業年度 (自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 630	1 11,613
投資有価証券売却益	353,546	538,270
子会社清算益	66,095	-
特別利益合計	420,271	549,884
特別損失		
減損損失	2 21,605	-
固定資産売却損	3 13,821	3 6,351
固定資産処分損	4 2,061	4 2,078
投資有価証券売却損	-	100
投資有価証券評価損	125,310	1,999
事務所移転費用	5 13,343	-
貸倒引当金繰入額	-	509,655
特別損失合計	176,142	520,185
税引前当期純利益	2,309,974	4,529,520
法人税、住民税及び事業税	786,921	1,472,957
法人税等調整額	31,176	22,136
法人税等合計	755,745	1,495,094
当期純利益	1,554,229	3,034,426

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)		当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,575,808	28.99	10,684,938	27.13
労務費		584,018	1.60	623,062	1.58
外注費		17,835,929	48.89	20,530,594	52.12
経費 (うち人件費)		7,482,729 (4,026,900)	20.51 (11.04)	7,551,618 (4,250,022)	19.17 (10.79)
計		36,478,487	100.00	39,390,214	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	14,812,894	19,482,582
当期変動額								
剰余金の配当							633,903	633,903
当期純利益							1,554,229	1,554,229
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	920,325	920,325
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	15,733,219	20,402,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819,985	28,393,222	1,446,478	1,446,478	29,839,700
当期変動額					
剰余金の配当		633,903			633,903
当期純利益		1,554,229			1,554,229
自己株式の取得	119,292	119,292			119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,283,887	2,283,887	2,283,887
当期変動額合計	119,292	801,032	2,283,887	2,283,887	3,084,919
当期末残高	939,278	29,194,254	3,730,365	3,730,365	32,924,619

当事業年度(自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	15,733,219	20,402,907
当期変動額								
剰余金の配当							680,938	680,938
当期純利益							3,034,426	3,034,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,353,488	2,353,488
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	18,086,708	22,756,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	939,278	29,194,254	3,730,365	3,730,365	32,924,619
当期変動額					
剰余金の配当		680,938			680,938
当期純利益		3,034,426			3,034,426
自己株式の取得	450,072	450,072			450,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			793,692	793,692	793,692
当期変動額合計	450,072	1,903,416	793,692	793,692	2,697,109
当期末残高	1,389,350	31,097,670	4,524,058	4,524,058	35,621,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち報告期間の負

担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

その他、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合には、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、通常、完成した成果物の引き渡しと同時に請負代金の支払を受けています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(重要な会計上の見積り)

完成工事高及び工事損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり認識される完成工事高	30,027,160	33,703,983
うち、未完成の工事請負契約について認識した完成工事高	7,939,431	9,211,654
工事損失引当金	255,978	18,374

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)売上高及び工事損失引当金」に記載した内容と同一です。

関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,209,573	1,317,073
関係会社短期貸付金	260,679	200,787
関係会社長期貸付金	1,258,057	1,397,270
貸倒引当金	-	509,655
貸倒引当金繰入額	-	509,655

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式はすべて市場価格のない株式であり、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来の事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しています。また、関係会社に対する貸付金については、対象会社の財政状態や経営成績の状況、将来の事業計画に基づき、回収可能性を検討した上で、回収が見込めない場合に貸倒引当金を計上しています。

関係会社株式のうち600,000千円及び関係会社に対する貸付金のうち910,000千円は、当社の連結子会社である株式会社スズデンに対するものです。株式会社スズデンの業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから今後の事業計画を見直した結果、同社に対する貸付金について455,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しました。

事業計画には、将来における新規受注高や原価率といった重要な仮定が含まれていますが、これらは経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の実績が見積りと異なる場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形及び電子記録債権が事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
受取手形	10,396千円	- 千円
電子記録債権	158,819千円	36,959千円

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
	3,412千円	1,951千円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
機械装置及び運搬具	630千円	- 千円
土地・建物	- 千円	11,613千円
計	630千円	11,613千円

2 減損損失

前事業年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県高崎市	賃貸用不動産	土地	3,605千円
本社(群馬県前橋市)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	18,000千円

減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,605千円を特別損失に計上しました。

遊休資産について、業務システムの再設計を予定していましたが、計画変更となり、将来の使用見込がなくなったことから減損損失を認識しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロとして算定しています。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算出した価額により評価しています。

遊休資産については、売却が困難であり、将来の使用見込みがないことから、使用価値をゼロとして算定しています。

当事業年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
建物	9,734千円	5,621千円
工具器具・備品	16千円	- 千円
土地	3,982千円	729千円
その他	87千円	- 千円
計	13,821千円	6,351千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
建物・構築物	425千円	86千円
機械装置及び運搬具	1,037千円	1,942千円
工具器具・備品	47千円	50千円
その他	550千円	-千円
計	2,061千円	2,078千円

5 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
引越費用	1,876千円	-千円
解体工事費用	2,483千円	-千円
その他	8,984千円	-千円
計	13,343千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月20日現在)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,119,573
関連会社株式	90,000

当事業年度(2025年3月20日現在)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,317,073

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	56,254千円	56,863千円
役員退職慰労引当金	37,785千円	38,542千円
会員権評価損	13,730千円	13,730千円
工事未払金	7,350千円	12,041千円
賞与引当金	246,870千円	285,705千円
未払法定福利費	39,499千円	45,712千円
未払事業税	34,119千円	69,882千円
少額資産等償却超過額	13,646千円	13,472千円
工事損失引当金	77,968千円	5,596千円
完成工事補償引当金	22,083千円	20,122千円
株主優待引当金	- 千円	10,642千円
貸倒引当金繰入超過額	- 千円	159,000千円
その他	196,127千円	239,496千円
繰延税金資産小計	745,437千円	970,811千円
評価性引当額	247,407千円	430,272千円
繰延税金資産合計	498,030千円	540,538千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,595,668千円	1,954,855千円
前払年金費用	224,972千円	289,617千円
その他	226千円	226千円
繰延税金負債合計	1,820,867千円	2,244,700千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,322,837千円	1,704,161千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	0.5%
住民税均等割等	1.2%	0.6%
評価性引当額の増減	2.9%	4.0%
税額控除	0.2%	2.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	33.0%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月21日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	1,297,933	1,650,321		
		S O M P Oホールディングス(株)	235,086	1,103,493		
		高砂熱学工業(株)	152,688	892,461		
		松井建設(株)	609,300	572,742		
		マックス(株)	110,667	499,109		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,480	443,913		
		(株)キッツ	326,000	401,306		
		佐田建設(株)	356,917	397,963		
		(株)オーテック	81,000	346,680		
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	309,463		
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	85,926	281,837		
		(株)東和銀行	351,200	230,387		
		カネコ種苗(株)	141,618	200,673		
		(株)R Y O D E N	76,000	197,828		
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	196,950		
		三井住友トラストグループ(株)	42,912	169,416		
		(株)ワークマン	40,200	167,433		
		T O T O(株)	37,000	151,330		
		(株)西武ホールディングス	32,600	118,990		
		橋本総業ホールディングス(株)	80,344	104,286		
		ユアサ商事(株)	20,432	97,157		
		(株)タクマ	53,000	97,096		
		(株)I C	100,000	95,600		
		朝日印刷(株)	102,200	92,797		
		昭和化学工業(株)	194,000	91,762		
		エムケー精工(株)	178,000	88,466		
		東京電力ホールディングス(株)	155,000	71,780		
		名糖産業(株)	34,800	71,618		
		ダイキン工業(株)	3,600	61,254		
		その他36銘柄	1,031,985	1,096,714		
		計			6,480,890	10,300,833

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	米回国債	119,417	131,745
		明治安田生命保険相互会社 米ドル建社債	50,153	59,893
		クレディ・アグリコル・ロンドン 豪ドル建固定利付債	51,939	57,150
		その他 1 銘柄	33,687	44,830
		小計	255,196	293,619
投資有価証券	その他有価証券	クレディ・アグリコル・CIB 米ドル建固定利付債 (グリーンボンド)	150,600	148,462
		三井不動産株式会社 米ドル建無担保社債 (グリーンボンド)	99,222	101,860
		東京電力リニューアブルパワー株式 会社 第6回無担保社債 (グリーンボンド)	99,588	98,420
		味の素株式会社 第28回無担保社債 (サステナビリティ・リンク・ボン ド)	99,286	97,410
		国際復興開発銀行 米ドル建債券 (サステナブル・ディベロップメン ト・ボンド)	96,330	96,306
		モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社 ユーロ円建株価指数連動債 (2028年10月17日満期)	100,000	96,178
		第438回日本高速道路保有・債務返済 機構債券 (ソーシャルボンド)	100,000	96,070
		パークレイズ・バンク・PLC ユーロ円建固定利付債 (2028年8月24日満期)	100,000	95,981
		パークレイズ・バンク・PLC ユーロ円建固定利付債 (2029年5月17日満期)	100,000	95,240
		トヨタモーターファイナンス(ネ ザーランズ)ピービー 米ドル建社債	60,999	70,664
		パークレイズ・バンク・PLC 円建固定利付コーラブル社債 (2030年7月26日満期)	70,000	67,522
		第一生命保険株式会社 米ドル建永久劣後債	46,086	58,989
		ブルーデンシャル・PLC 米ドル建永久劣後債	45,368	53,487
		その他 9 銘柄	315,585	289,736
		小計	1,483,065	1,466,328
計			1,738,261	1,759,948

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	外貨建マネー・マーケット・ファンド	179,253,164	268,324
		ダイワ外貨MMF	99,670,126	149,196
		ノムラ・グローバル・セクト・トラスト アメリカMMF	48,294,969	72,292
		その他3銘柄	26,702,928	39,971
		小計	353,921,187	529,784
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティ インド フォーカス ファンド	9,500	78,141
		(証券投資信託の受益証券) 野村セパレトリー・マネージド・ アカウント	1	50,262
		その他5銘柄	71,509,598	168,516
		小計	71,519,099	296,920
計		425,440,286	826,705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,256,229	305,716	66,147	6,495,798	3,881,955	134,440	2,613,843
構築物	548,759	1,660	-	550,419	385,746	22,009	164,673
機械及び装置	1,351,234	68,950	-	1,420,185	1,192,638	76,990	227,546
車両運搬具	84,851	2,815	4,288	83,378	67,138	9,468	16,240
工具器具・備品	837,773	46,569	260	884,083	628,691	50,996	255,391
土地	3,736,988	137,790	27,981	3,846,796	-	-	3,846,796
建設仮勘定	162,453	328,810	348,339	142,923	-	-	142,923
有形固定資産計	12,978,290	892,313	447,017	13,423,586	6,156,170	293,904	7,267,416
無形固定資産							
借地権				350	-	-	350
ソフトウェア				640,522	389,040	79,501	251,481
その他				123,899	-	-	123,899
無形固定資産計				764,771	389,040	79,501	375,730
長期前払費用	46,721	1,876	-	48,598	26,938	2,706	21,659

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	509,655	-	-	509,655
賞与引当金	810,500	938,000	810,500	-	938,000
完成工事補償引当金	72,502	66,064	72,502	-	66,064
工事損失引当金	255,978	18,374	255,978	-	18,374
株主優待引当金	-	34,940	-	-	34,940
役員退職慰労引当金	124,052	12,431	9,945	-	126,538

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月20日まで										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・売渡し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年3月20日現在の株主名簿に記録された、継続して1年以上当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、株主優待品を進呈します。 (初年度である2025年3月期のみ、継続保有期間の要件は設けていません。)</p> <p>(2) 株主優待制度の内容 保有株式数に応じ、以下の優待内容、または のうち、いずれかをお選びいただき、対象となる株主様に進呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">100株以上 1,000株未満</td> <td>地元特産品 3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚</td> </tr> <tr> <td>寄付金 自然保護団体への寄付3,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1,000株以上</td> <td>地元特産品 5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚</td> </tr> <tr> <td>寄付金 自然保護団体への寄付5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社子会社である株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」で取り扱っている地元特産品です。 同道の駅の温浴施設「赤城の湯」の入浴券です。 株主様からの寄付金を当社がまとめて「公益財団法人尾瀬保護財団」へ寄付します。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上 1,000株未満	地元特産品 3,000円相当の商品	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚	寄付金 自然保護団体への寄付3,000円	1,000株以上	地元特産品 5,000円相当の商品	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚	寄付金 自然保護団体への寄付5,000円
保有株式数	優待内容										
100株以上 1,000株未満	地元特産品 3,000円相当の商品										
	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券5枚										
	寄付金 自然保護団体への寄付3,000円										
1,000株以上	地元特産品 5,000円相当の商品										
	「赤城の湯」入浴券 入浴回数券10枚										
	寄付金 自然保護団体への寄付5,000円										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)2024年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)2024年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)2024年8月5日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書、半期報告書の確認書

第80期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)2024年11月5日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2024年6月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2025年3月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に伴う自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書です。

2025年3月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

2024年7月5日、2024年8月8日、2024年9月12日、2024年10月8日、2024年11月8日、2024年12月5日、2025年1月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月16日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2025年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤマト及びその連結子会社は、建設工事業において、空調・衛生設備工事等の設計・施工を提供する工事請負契約を顧客と締結している。</p> <p>「【注記事項】(重要な会計上の見積り)売上高及び工事損失引当金」に記載のとおり、工事請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいている。当該方法が適用される工事請負契約のうち、当連結会計年度末時点で株式会社ヤマトが未完成の工事請負契約について計上した売上高は9,211,654千円であり、金額的に重要である。</p> <p>工事原価総額は、工事請負契約ごとに、実行予算を基礎として見積られ、工事の進捗に伴い必要に応じて見直されているが、仕様や工期等が異なり個別性が強く、画一的な判断尺度が得られにくいことから、工事原価総額の見積りと見直しには、工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断を伴う。また、工事着手後に仕様や工期等が変更となり当初想定していなかった追加原価が発生する可能性があり、工事原価総額の見積りには不確実性を伴う。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算の策定と修正のプロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価したうえで、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度の完成工事について、工事原価総額の見積りと実績との比較検討を行い、工事原価総額の見積りの不確実性を評価した。 当連結会計年度末時点において未完成の工事請負契約のうち、工事収益総額、工事損益、工事の施工条件等に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 実行予算に含まれる各原価項目の見積額を、資材仕入先や外注先が作成した見積書等の金額と照合した。 工事現場責任者に対して質問を行うとともに、実行予算の見直しに係る資料等を閲覧し、工事着手後の仕様や工期の変更の有無及びそれに伴う実行予算の見直しの要否に関する判断について検討した。 現場視察を実施し、工程表に基づき現場作業の進捗を確かめるとともに、履行義務の充足に係る進捗度との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの2025年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマトが2025年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月16日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田力也 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2024年3月21日から2025年3月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの2025年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。